

『ラテンアメリカ・カリブ研究所レポート』

「新型コロナ禍とラテンアメリカ・カリブ：感染爆発防止と経済再開のジレンマ」

桑山幹夫¹

- I. はじめに
- II. 感染者数および死亡者数の推移（アップデート）
 - A. 感染拡大の動向
 - B. 致死率と新型コロナ検査数との関係
- III. 防疫対策への対応能力における格差
 - A. ブラジル
 - B. メキシコ
 - C. エクアドル
 - D. ペルー
 - E. チリ
 - F. ドミニカ共和国
 - G. コロンビア
 - H. コスタリカ
 - I. エルサルバドル
- IV. 結論に代えて附言

I. はじめに

ラテンアメリカ・カリブ地域は5月に入って、新型コロナウイルス（以下 Covid-19）感染が短期間で爆発的に拡大するオーバーシュート期に突入したとの見方が強まっている。ラテンアメリカの2大経済国であるブラジルとメキシコで感染が爆発し、地域全体の感染者および死亡者が5月だけでそれぞれ5.2倍増えたこともあって、米国を含む西半球が Covid-19 流行の新しい中心になったといえる。防疫対策が功を奏して感染拡大が収まりつつあると思われたチリやペルーでも感染者が急増している。感染者がボリビア、ホンジュラス、グアテマラ、ベネズエラ、ニカラグア、ハイチでも急増している。その一方で、ジャマイカ、エクアドル、パナマ、キューバ、ドミニカ共和国、ウルグアイ、パラグアイのように、感染拡大が終息に向かっているようにみえる国もある（各国の累計感染者数、累計死亡者数は表—1を参照）。地域全体の状況から判断すると、今のところラテンアメリカ・カリブ地域で Covid-19 感染がピークを越えて終息に向かう状況とは言い難い（各国の新規感染者数および1日の死亡者数については、図—4を参照）。

¹ ラテンアメリカ協会常務理事、ラテンアメリカ・カリブ研究所上級研究員。神戸大学経済経営研究所リサーチフェロー。本稿で示された見解は著者個人のものであり、必ずしもラテンアメリカ協会の見解を反映するものではない。正確を期したが、誤りがあれば筆者の責に帰す。

東アジア、ヨーロッパや米国に比べて感染拡大が遅れて始まったことから、ラテンアメリカ・カリブ諸国の政府は、このパンデミックに対して少なくとも数週間の余裕を持って医療提供体制を準備できる利点をもっていたはずだ。しかし、ブラジルのように、米トランプ大統領に同調したともみえる Covid-19 を矮小化する姿勢が批判され、感染防止対策について州知事と衝突したことがきっかけとなり、政権の求心力低下に繋がっている国もある。メキシコのように、経済の大幅な後退が懸念されるなか、明確な封じ込め政策を発動できないまま、社会的弱者の不安と不満を抑えるために経済再開を急がなければならない国もある。チリのように、感染防止対策の成果が出ているとして、部分的ではあるが商業活動の再開に向けて準備を進めていたものの、ここに来て発生した感染爆発のため、経済再開の方針を見直す国もある。一方で、コスタリカやウルグアイなど、都市封鎖などの厳しい対策をとるのではなく、市民の行動自粛を軸とする感染防止対策しか講じてこなかったが、感染のスピードが減速してきている国もある。

今、ラテンアメリカ・カリブ地域で、感染拡大が十分に収まらないまま経済の停止に耐えきれず動き出す国が出てきている。見切り発車が感染拡大終息の足を引っ張れば、経済規制を再強化する必要も出てこよう。本レポートでは、ラテンアメリカ・カリブ地域における Covid-19 の感染拡大の状況、および 5 月に入って感染者と死亡者が爆発的拡大する現況を踏まえたうえで、社会不安の払拭と雇用情勢の改善に向けて経済を段階的に再開せざるを得ないジレンマを抱えるラテンアメリカ諸国の対応能力について考察する。

II. 感染者数および死亡者数の推移（アップデート）

A. 感染拡大の動向

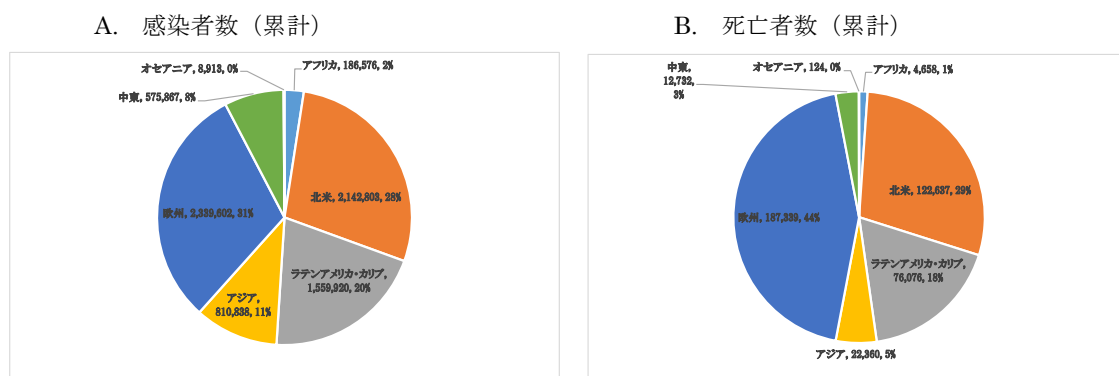
米欧や中韓などのアジア諸国が経済再開へ動き始めるなか、新興・途上地域で Covid-19 の感染が拡大している。感染拡大が終息したかのようにみえる中国の一方で、ブラジル、ロシア、インドなどの BRICs 諸国で Covid-19 が猛威を振るっている²。地域別でみると、ラテンアメリカ・カリブ諸国が世界の感染者数（累計）に占める割合が 4 月 16 日時点の 4% から 4 週間後の 6 月 13 日に 20% まで上昇した。死亡者数（累計）の世界比率も同期間で 3% から 18% に上ったことをみても、ラテンアメリカ・カリブ地域が世界の感染爆発の中心になってきていることが分かる（図-1）。医療制度がより脆弱で感染爆発が懸念されるアフリカも、世界の感染の震源地になりつつある。

ラテンアメリカ・カリブ地域全体でみると、感染者数と死亡者数が共に急増しており、ピ

² BRICs のメンバー国である南アフリカでは、6 月 13 日現在、6 万 5736 人の感染者、1423 人の死亡者が確認されている。

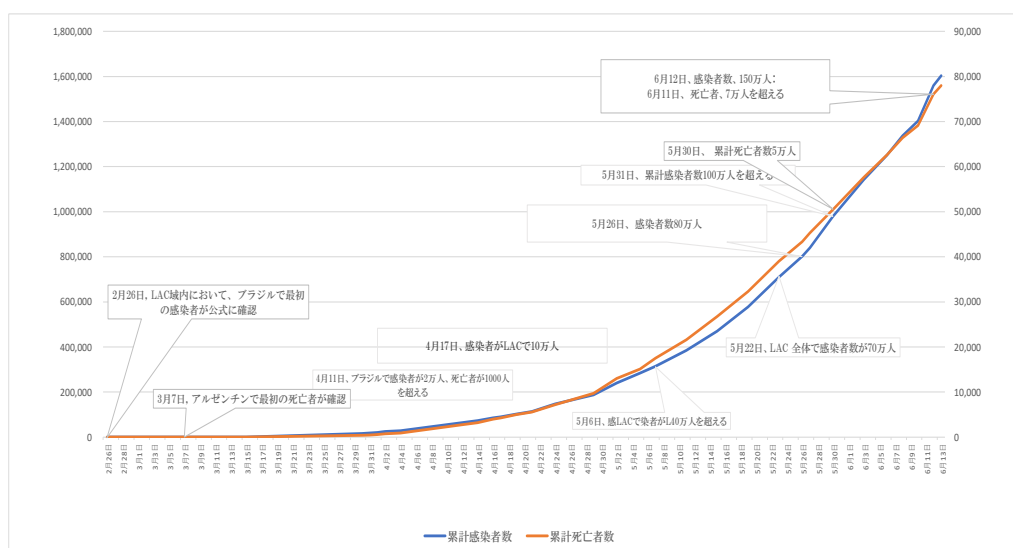
ークに向って感染が減速する兆しはみえない。世界の感染状況を集計する米ジョンズ・ホプキンス大学によると、本稿執筆段階（6月13日：米東部時間22：00）においては、地域全体で約160万人の感染者、約7万8000人の死亡者が確認されている。5月15日から6月13日の4週間で、地域全体の感染者数と死亡者数がそれぞれ約4倍と3倍増えた（各国の累計感染者数、累計死亡者数については表—1を参照）。図—2にみられるように、感染者数および死亡者数は5月から急増し、感染曲線が急上昇している。ピークに達するのは少なくとも2か月先になるかもしれないことを示すカーブである。しかし、以下でより詳しく考察するように、感染拡大のスピードは、最初の感染者が確認された時期および感染拡大防止策により国によって大きく異なってきていることも確かだ。

図—1：世界のCovid-19感染者および死亡者の分布、地域別（2020年6月12日現在）



出所：米ジョンズ・ホプキンス大学がまとめたデータから筆者作成。

図—2：ラテンアメリカ・カリブ地域における感染者数および死亡者数の推移、6月13日現在（縦軸左：累計感染者数 縦軸右：累計死亡者例数）



出所：米ジョンズ・ホプキンス大学がまとめたデータから筆者作成。

表一：ラテンアメリカ・カリブ地域における Covid-19 感染拡大状況
(2020年6月13日現在、米東部地域時間帯)

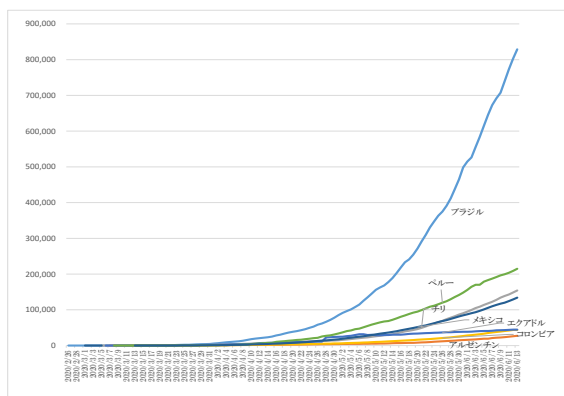
国名	2020/5/15現在				2020/6/13現在			
	感染者数	死亡者数	回復・退院者数	致死率	感染者数	死亡者数	回復・退院者数	致死率
ブラジル	218,223	14,817	84,970	6.8	850,514	42,720	449,225	5.0
ペルー	84,495	2,392	27,147	2.8	220,749	6,308	107,133	2.9
チリ	37,040	368	7,710	1.0	167,355	3,101	137,296	1.9
メキシコ	42,595	4,477	28,475	10.5	142,690	16,872	104,078	11.8
コロンビア	14,216	546	3,460	3.8	46,994	1,623	18,749	3.5
エクアドル	31,467	2,594	3,433	8.2	46,356	3,874	22,865	8.4
アルゼンチン	7,479	356	2,497	4.8	30,295	815	9,083	2.7
ドミニカ共和国	11,739	424	3,557	3.6	22,572	577	13,084	2.6
パナマ	9,118	260	6,080	2.9	20,059	429	13,759	2.1
ボリビア	3,372	164	356	4.9	16,929	559	2,431	3.3
グアテマラ	1,518	29	129	1.9	9,491	367	1,804	3.9
ホンジュラス	702	64	79	9.1	8,132	306	844	3.8
ハイチ	310	20	29	6.5	3,941	64	24	1.6
エルサルバドル	1,210	23	416	1.9	3,603	72	1,738	2.0
ベネズエラ	459	10	229	2.2	2,904	24	487	0.8
キューバ	1,840	79	1,425	4.3	2,238	84	1,923	3.8
コスタリカ	843	9	542	1.1	1,662	12	743	0.7
ニカラグア	25	8	7	32.0	1,464	55	953	3.8
パラグアイ	759	11	193	1.4	1,261	11	647	0.9
仏領ギアナ	164	1		0.6	1,043	2		0.2
ウルグアイ	732	19	553	2.6	847	23	784	2.7
ジャマイカ	511	9	121	1.8	615	10	420	1.6
マルティニーク	189	14		7.4	202	14		6.9
スリナム	10	1	9	10.0	196	3	9	1.5
ケイマン諸島	93	1		1.1	187	1		0.5
グアドループ	155	13		8.4	171	14		8.2
ガイアナ	116	10	43	8.6	159	12	95	7.5
バミューダ	122	9		7.4	141	9		6.4
トリニダード・トバゴ	116	8	107	6.9	117	8	109	6.8
バハマ	96	11	41	11.5	103	11	68	10.7
アルバ	100	2		2.0	101	3		3.0
バルバドス	85	7	65	8.2	96	7	83	7.3
セントマーティン島	76	15		19.7	77	15		19.5
セントビンセントおよびグレナディーン諸島	17	0	14	0.0	27	0	25	0.0
アンティグア・バーブーダ	25	3	19	12.0	26	3	20	11.5
グранаダ	22	0	14	0.0	23	0	22	0.0
ベリーズ	18	2	16	11.1	20	2	16	10.0
セントルシア	18	0	18	0.0	19	0	18	0.0
ドミニカ	16	0	15	0.0	18	0	16	0.0
セントクリストファー・ネイビス	15	0	14	0.0	15	0	15	0.0
タークス・カイコス諸島	12	1		8.3	12	1		8.3
モントセラト	11	1		9.1	11	1		9.1
英領バージン諸島	6	1		16.7	8	1		12.5
アンギラ	3	0		0.0	3	0		0.0
ラテンアメリカ・カリブ合計	470,138	26,779	171,783	5.7	1,603,446	78,013	888,566	4.9

出所：米ジョンズ・ホプキンス大学がまとめたデータに基づいて、筆者作成。

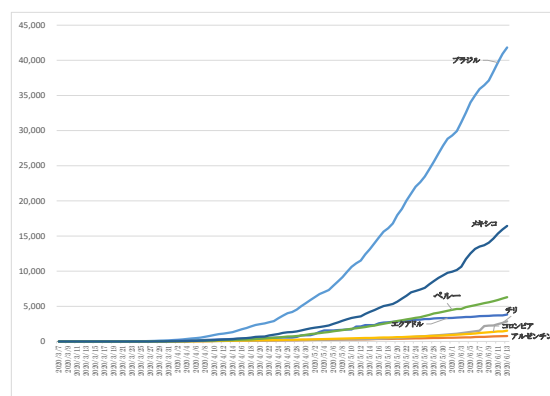
域内で最多の感染症例が出ているブラジルで感染爆発が起きている。米ジョンズ・ホプキンス大学がまとめたデータによると、6月13日現在、ブラジルで約85万人の感染者と約4万3000人の死亡者が確認された³。既にスペイン、イタリア、英国、ロシアを抜いて、世界で2番目に多い感染者数である。死亡者数では、英国を抜いて2番目に多い。Covid-19の発生地とされる中国の死亡者数(4638人)の約9倍となっている。ブラジルの致死率(感染者数に対する死亡者数比率)は5.0%で、ラテンアメリカ・カリブ地域全体の4.9%を僅かに上回る水準で推移している。ラテンアメリカ・カリブ地域の累計感染者数および死亡者数においてブラジルが占める割合がそれぞれ53%と55%であることから、地域全体の約半数の症例者が同国に集中していることが分かる。新規感染者数および1日の死亡者数の増加に歯止めがかからない状況になっている(図-3および図-4を参照)。

図-3：ラテンアメリカにおける Covid-19 感染者数と死亡者数の推移、国別
(6月13日現在)

A. 感染者数(累計)



B. 死亡者数(累計)



出所：米ジョンズ・ホプキンス大学および欧州疾病予防管理センター (European Centre for Disease Prevention and Control) のデータに基づいて筆者作成。

それまでで最多の新規感染者と死亡者が確認された5月6日、ネルソン・タイシ保健相(5月15日に辞任)は、特に感染が深刻な地域では厳重なロックダウン(都市封鎖)策が必要になる可能性を示唆した。ワンダーソン・オリベイラ副保健相は、10万件以上のCovid-19(PCR)検査の結果がまだ統計に反映されていなかったため、これから感染者数が大幅に増加する可能性に言及していた。4月下旬から5月上旬にかけて、感染の中心がサンパウロ市、リオデジャネイロ市、フォルタレザ市などの都市から、下水道の整備が不十分で、医療施設が脆弱な地方の貧困地域に移動しているとみられる(IAD 2020j)。PCR検査が広範囲

³ ブラジルでは、ラテンアメリカ・カリブ地域で突出した感染者と死亡者が出ているが、治療を受けて回復・退院した感染者数も45万人と極めて多い。感染者の約5割強が回復したことになる。

に実施されてこなかったこともあって、実際の感染者は少なくとも、現時点で確認されている件数の15倍に上っている可能性がある（IAD 2020q）。アマゾナス州では2万1000人の感染者が5月18日に確認されている（IAD 2020u）。

ブラジル保健省は6月6日、ウェブサイトを通じた累計の感染者数や死亡者数の発表を中止する措置をとったが、国内外からの批判を受けて、翌7日には公表を再開する方針に戻した（IAD 2020y）。同7日には、新規の死亡者数について一度発表した数字を約6割も下方修正している⁴（日本経済新聞 2020）。地元メディアは感染拡大を隠す意図があるとして批判を強めている。ブラジル政府が感染者数や死亡者数について矛盾するデータを公表した問題を巡り、WHOは、ブラジルによる「透明性のある一貫した」情報開示が重要だと強調していた。ボルソナロ大統領が9日、Covid-19終息後、世界保健機関（WHO）からの脱退を検討していることを明らかにした背景には、このようなWHOとの対立がある。

ブラジルに次いで多い感染者がでていいるペルーでは、6月13日の時点で約22万人の感染者および約6300人の死亡者が確認されている。死亡者数で見ると、ラテンアメリカ・カリブ地域でブラジル、メキシコについて3番目に多い（表—1および図—4を参照）。感染者は急増するが、厳格な封じ込め措置が早くから講じられ、チリと並んで域内で人口当たり最多のPCRなどの検査が実施されてきたこともあって、ペルーでは致死率（2.9%）が比較的低い値で推移している。しかし、幾つかの社会的要因⁵が重なって、防疫対策の成果は期待されたほど出ていない。マルティン・ヴィスカラ大統領は5月22日、感染者が急増していることから、全国封鎖を6月30日まで延長すると発表した。最初の感染者が3月7日に確認されて以来、政府が感染防止のために厳しい在宅待機措置を延長したのは今回が5回目となる。警察官の間にCovid-19の感染が広まった責任で、警察長官を兼任するカルロス・モラン内務相が4月25日辞任した。3月21日には、エリザベス・ヒノストロサ保健相が辞任している。ヴィスカラ大統領が大規模な経済支援策を打ち出していることもあって、世論調査では、同大統領の支持率は80%と非常に高くなっている（Pighi 2020）。

死亡者の増加率が比較的低いペルーとは異なり、感染者の増加率が高く致死率も高いのがメキシコだ。メキシコで5月27日に、それまでの最多の3455人の新規感染者および501人の1日の死亡者が確認された。死亡者が11日に108人まで減っていたことから、感染拡大が収まりつつあるのではないかとの楽観的な憶測があったが、それを覆す結果となった

⁴ ブラジル保健省は7日夜、1日の死亡者数をいったん1382人と発表した後、半数以下の525人に修正した。

⁵ 感染拡大防止の成果が期待されたほど出ていない理由として、インフォーマルセクターで働く労働者の割合が高く、同セクターに属する家計の多くは、毎日のように買い出しに市場に出かける習慣がある。食品を保管する冷蔵庫を備えている家計は50%未満に過ぎず、移動のために公共交通機関に頼る国民が多いことが挙げられる。加えて、政府による現金給付が遅れている。政府はGDPの17%に相当する財政支援プログラムを実施しているが、現時点で給付済みなのは、その3分の1に過ぎない（Pighi 2020, IAD 2020ab）。

(IAD 2020q)。メキシコでは、6月13日の時点で、14万人の感染者および1万7000人の死亡者が報告されている。5月に入って新規感染者数と1日の死亡者数が急上昇している(図—4)。致死率が11.8%と非常に高くなっているのは、検査件数を絞る疫学的監視システムを採用するメキシコの「センチネルモデル」⁶と関係すると考えられる。検査数が限られているため、実際の感染者数が過少報告されている可能性もある(BBC News Mundo 2020a)。現存の医療施設、ICU(集中治療室)病床数やその他の医療インフラは、私立病院との連携を強化したとしても、Covid-19危機に対応するには不十分だと専門家は指摘する。2015年のメキシコの1000人あたりの病床数は1.5で、OECD(経済開発協力機構)諸国の中ではかなり低い(IAD 2020e)。メキシコシティのクラウディア・シェインバウム市長は6月10日、PCR検査のキャパシティを大幅に高めて、7月には月に10万件の検査が出来るような体制を目指すと言った(IAD 2020aa)。

ラテンアメリカ・カリブ諸国のなかで低い致死率(6月13日現在、1.9%)を維持してきたチリで、感染が爆発している。南米で最も検査態勢が充実していることが、致死率が低い要因とみられる(Oppenheimer 2020a)。6月13日の累計検査数でみると、1000人当たり43件のPCR検査が行なわれており、隣接国と比べるとほぼ8倍になっている。5月3日にそれまでで最多の1日感染患者数(1427人)が確認されたことを受けて、10日前と比べて約3倍に近い1日当たり1万件のPCR検査が行われるようになったと、ハイメ・マニャリッチ保健相が指摘している。PCR検査を実施できる施設が38施設から65施設に増えたため、「検査態勢が改善され、発症していない感染者をできるだけ早く見つけ出すことができる」と同保健相は説明する。陽性患者率は10%~11%の範囲で推移している(EMOL 2020)。しかし、5月に入って、感染者および死亡者数が急増しており、6月13日には、累計死亡者数が3100人を超えた。累計感染者数(16万7000人)の80%超がサンチャゴ首都圏に集中している。感染拡大防止策が後手に回り、国内で報告される死亡者数がWHOに対する報告値を下回っていることから、政府当局が感染に関する情報を隠蔽しているのではないかと疑念もあって、マニャリッチ保健相が13日に辞任に追い込まれた。バチエレ政権で保健省の顧問を務めたエンリケ・パリス医師会元会長が後任に指名された(BBC News Mundo 2020f)。

ブラジル、ペルー、チリ、メキシコ、コロンビアに次いでラテンアメリカ・カリブ地域で6番目に多い感染者(6月13日現在、4万7000人)がエクアドルで確認されている。死亡者数でみると、ブラジル、メキシコ、ペルーに次いで4番目(3874人)に多い。4月23日

⁶ この検査方式は、アンケート調査に似ており、3000人から5000人を対象に検査を行うことで、ウイルス感染が広がっている場所や感染者数を推定するシステムである。この方法で信頼性が高い結果を得るには、サンプルに多くの人口が含まれていなければならない。利点は、インフルエンザのような感染症が全国にどのように感染拡大しているのかを知るための地図を描くことができることだが、感染者を探し出して隔離するには有効ではない、との指摘もある(Nájar 2020a)。

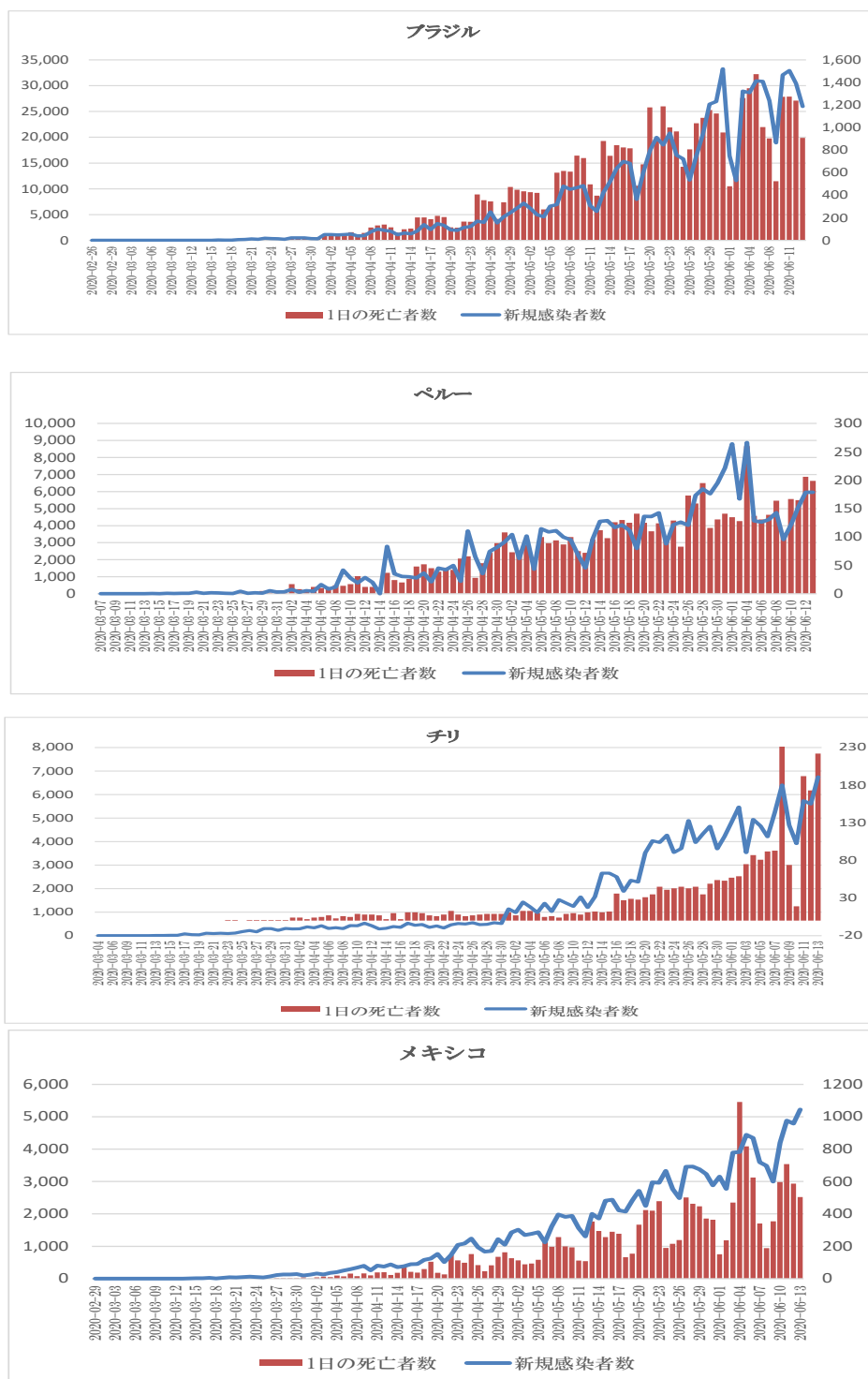
の時点で1万1183人の感染者が確認されていたが、統計漏れで感染者数が修正され、24日に発表された同国政府の公式の統計では1日で1万1536人の感染者が追加された。検査数が少ないこともあって、実際の死亡者数は公式発表数よりも遥かに多いと予想される。感染拡大の中心地となっている港湾都市グアヤキルがあるグアヤス県だけで、4月最初の2週間で5703人の死亡者が報告されている。この死亡者数は、同州における通常の平均死者数（15日で約1000人）を大きく上回っており、死亡者の多くが検査を受けていないことに由来するとみられる（BBC News Mundo 2020c）。1日15時間の外出禁止令が敷かれるなか、グアヤキル市の埋葬システムは崩壊し、法医学的な業務や葬儀場では遅滞が発生した。その3週間後に、軍と警察は各戸からの遺体収容に乗り出す事態になった（時事通信 2020b）。感染の蔓延が医療体制の崩壊につながった形だ。

メキシコに次いで多くの感染者が出ているのはコロンビアだ。コロンビアでは、感染者数が5月初めから6月13日に6000人から4万7000人と8倍増えた（表—1および図—4）。新規感染者数と1日の死亡者数は5月中旬から急上昇しているが、致死率は3.5%と相対的に低く推移している。コロンビアのPCR検査数は、ペルーやチリに比べて少ない。アルゼンチンでは2万9000人、ドミニカ共和国やパナマでも2万人に近い感染者数が確認されているが、パナマで致死率が低くなっている要因として、人口当たりの検査数がペルーやチリに次いで多いことがあげられる（ロドリゲズ 2020、González Díaz 2020）。ドミニカ共和国とパナマでは、5月中旬から感染者が急増しているが、1日の死亡者数は一桁に抑えられている。ボリビアでも5月中旬から感染者が増えてはいるものの、1日の死亡者数が抑えられていることから、致死率は低い水準で推移している（図—4）。

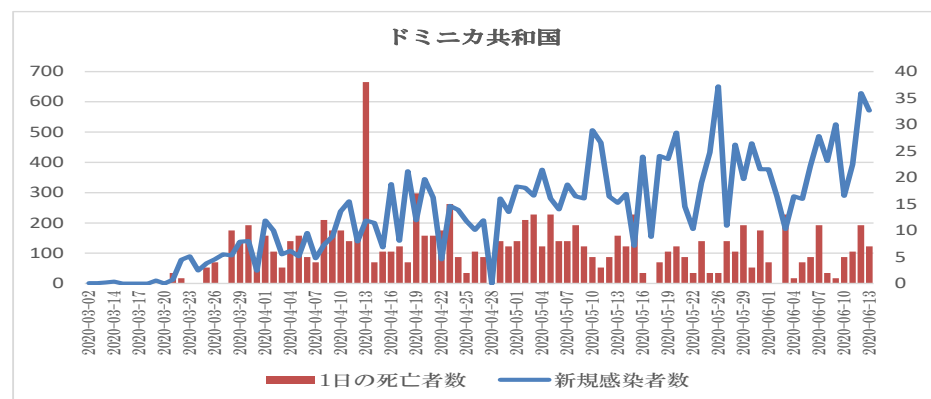
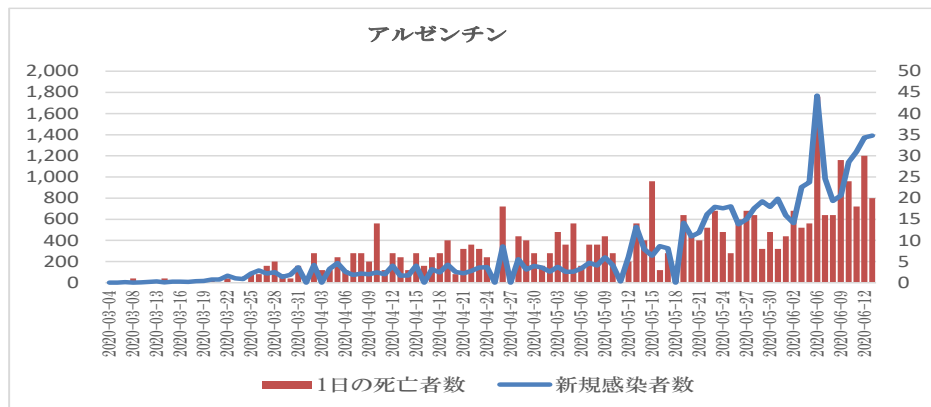
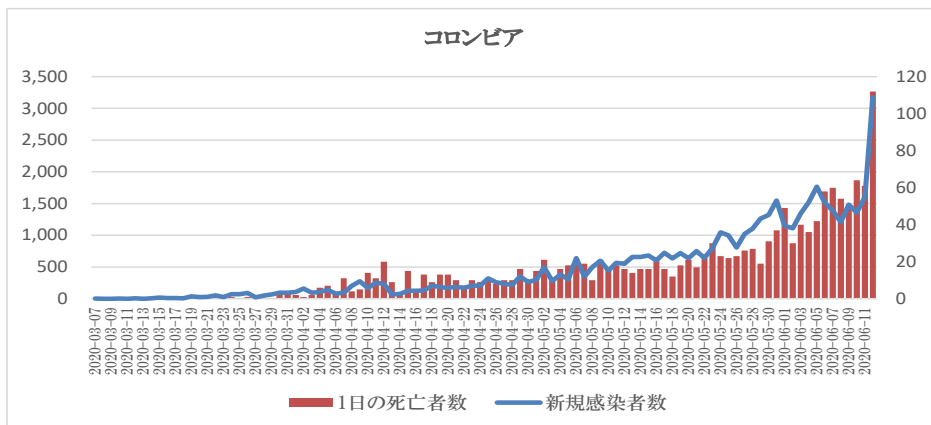
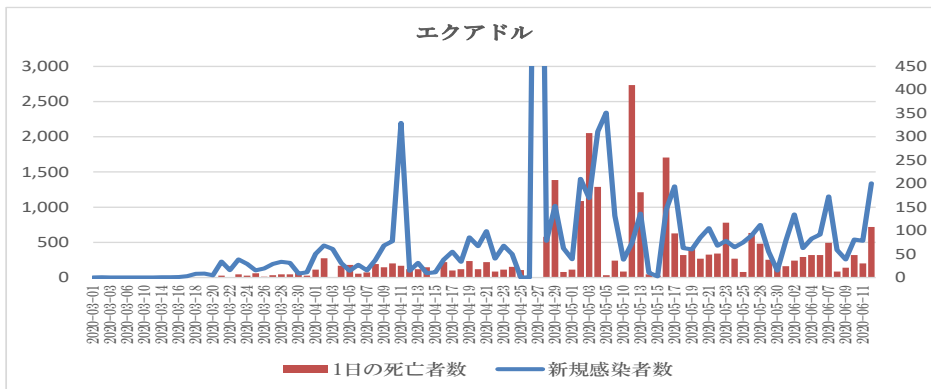
中米5か国（エルサルバドル、コスタリカ、グアテマラ、ホンジュラス、ニカラグア）の感染者数および死亡者数に関しては、国によってかなりの差がみられる。Covid-19が中米で感染が拡大し始めた直後に国境封鎖に踏み切ったエルサルバドルでも、5月に感染者数が7倍増えたが、致死率は2.0%に抑えられている。グアテマラでは、新規感染者数と1日の死亡者数が急増していることから、致死率が上昇基調にある。ホンジュラスでは、6月に入って、新規感染者が急増しているが、死亡者数が比較的少ないため、致死率は3.8%に抑えられている。国際的に評価される医療システムを持ち、厳しい水際対策をとってきたコスタリカでは、致死率が0.7%とラテンアメリカ・カリブ諸国のなかでも低い値に抑えられている。1日の死亡者数が報告されない日が多くなってきた（図—4）。コスタリカと国境を接し、防疫対策が緩いと言われるニカラグアは6月に入って検査数を増やしおり、6月13日の時点で1464人の感染者、55人の死亡者が報告されており、致死率（3.8%）はその他の中米諸国と似たレベルで推移している⁷。

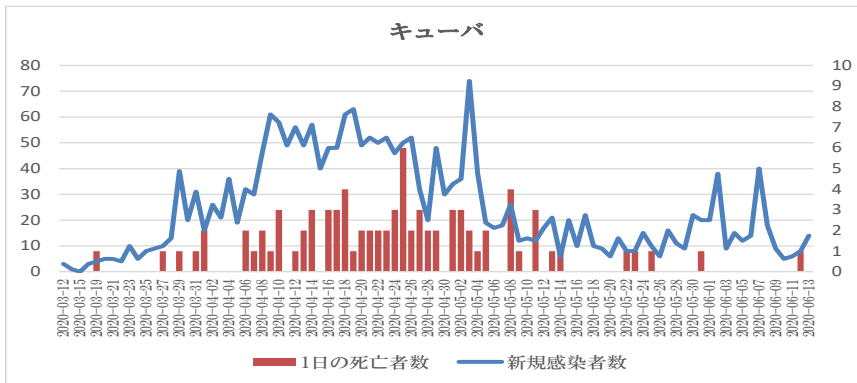
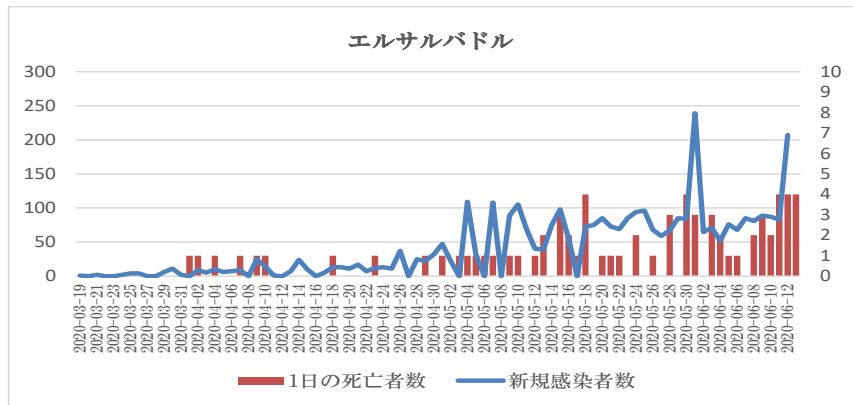
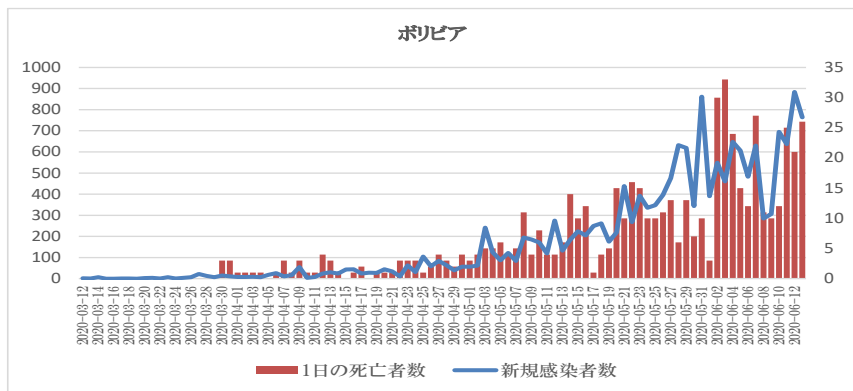
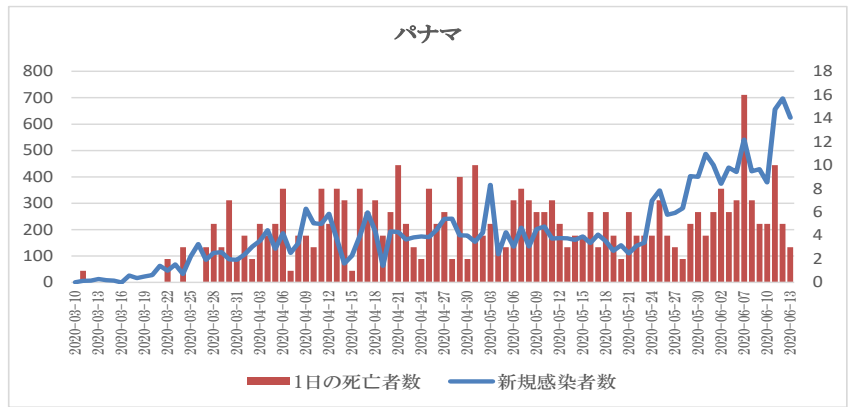
⁷ AP通信によると、ニカラグアとパナマから国境を越えてコスタリカに到着するトラック運転手にCovid-19検査を開始してから1週間経った時点で、陽性反応が出た無症状患者および発症患者合わせて23人が

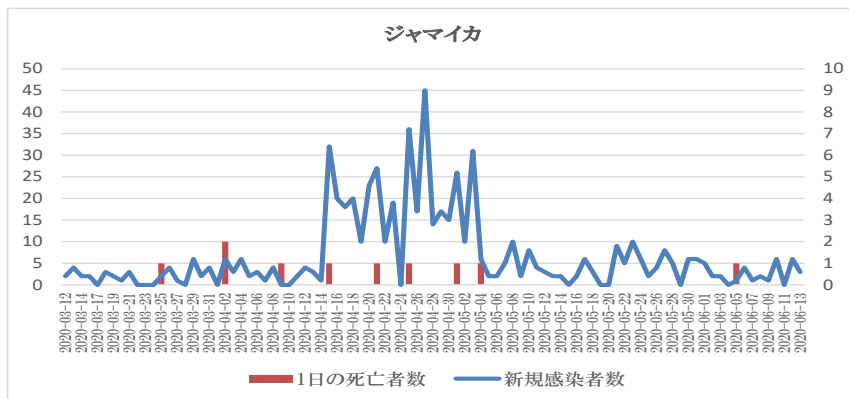
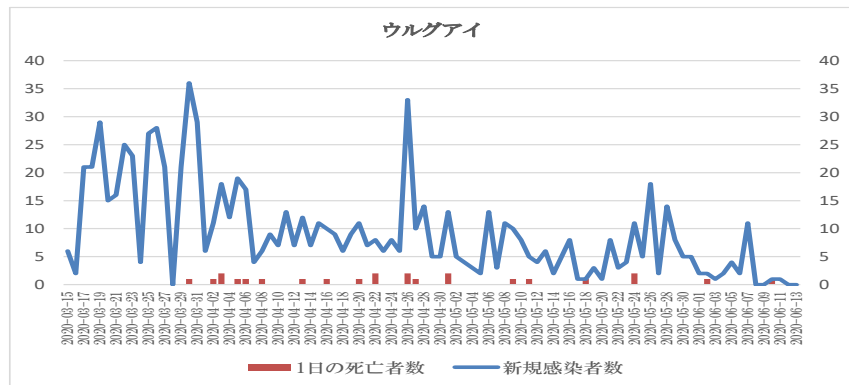
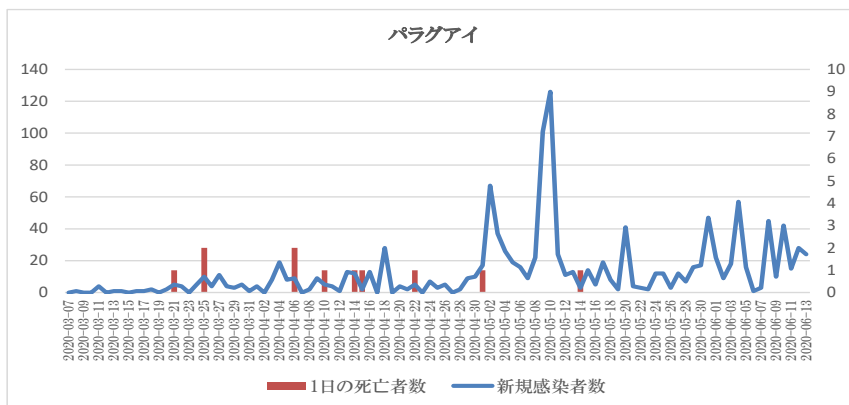
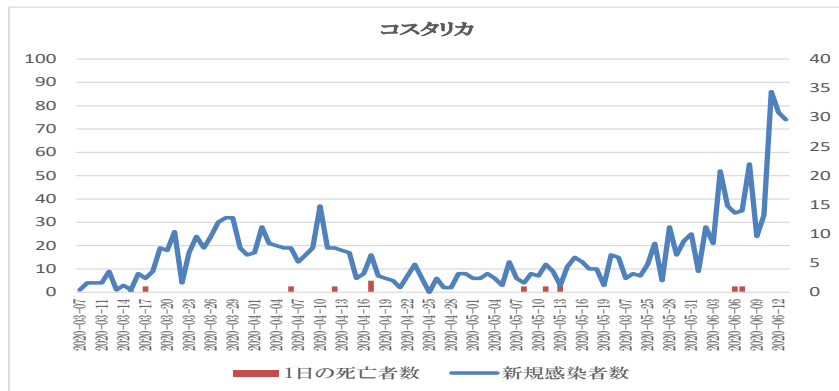
図-4：ラテンアメリカにおける新規感染者数と1日の死亡者数の推移、国別
 (6月13日現在) (縦軸左：新規感染者数 縦軸右：1日の死亡者数)



確認され、ニカラグアに送還された。この情報からみても、ニカラグアにおける Covid-19 流行は、政府が公表する数値よりも幅広く拡散している可能性がある (IAD 2020t)。





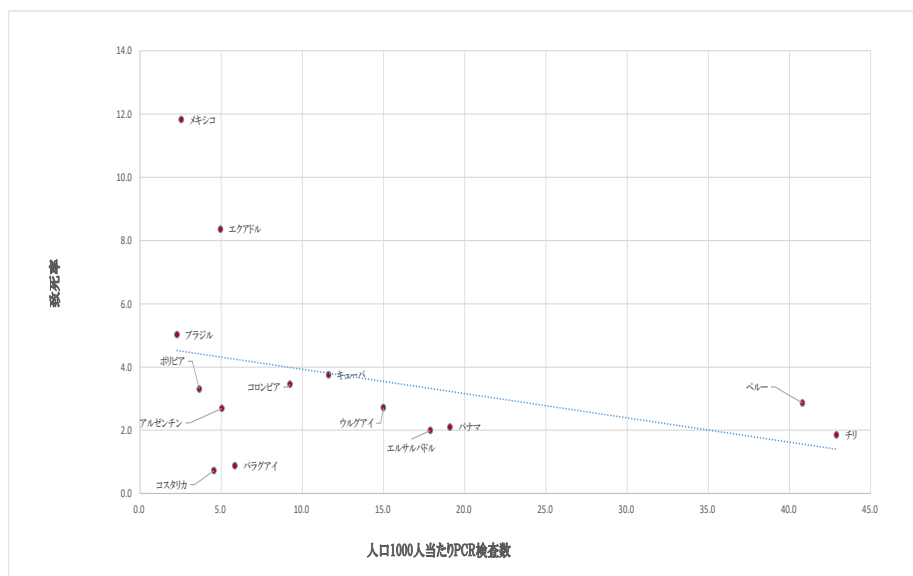


出所：Our World in Data, Coronavirus (COVID-19) Testing のデータから筆者作成。

B. 致死率と新型コロナ検査数との関係

致死率は、ラテンアメリカ・カリブ諸国の医療システムの対応能力を理解する上で有力な指標と考えられる。チリをはじめコスタリカ、ペルー、ウルグアイ、パナマ、キューバ、エルサルバドル、ベネズエラ、ジャマイカでは致死率が低くなっている。致死率が国・地域の間で開きがある理由は確かではないが、各国で行われている PCR 検査の件数が大きく影響するのではないかと考えられる。できるだけ多くの国民に対して検査を行えば、陽性だが発症していない患者や感染初期の患者を早い段階で発見し、自宅療養をさせたり、特別施設で隔離させることもできる。検査が主に重症者に限られる場合には、致死率は必然的に高くなる。ラテンアメリカ・カリブ域内で検査数について情報が入手可能な国についてみると、メキシコ、エクアドル、ブラジルのように致死率が高い国では、人口当たりの検査数が少ないという傾向が図一5 から読み取れる。一方で、ペルーやチリでは検査が幅広く行われており、これが低致死率の要因と考えられる。しかし中にはコスタリカやパラグアイのように、検査数が少ないにもかかわらず、致死率が低く抑えられている国もある。

図一5：致死率と Covid-19 (PCR) 検査数との関係、6月13日現在
(縦軸：致死率、横軸：人口1000人当たり検査数)



注：PCR 検査数は、各国の直近の数値による。Covid-19 検査のデータは Our World in Data: Coronavirus (COVID-19) Testing から推計。ペルーの検査数は、ペルー保健当局の数値に基づく。出所：致死率は米ジョンズ・ホプキンス大学のデータから筆者作成。

ラテンアメリカで最も低い致死率を誇るのがコスタリカだ。パンデミック対策として最初に導入された「包括的ヘルスケアチーム」(Equipos Básicos de Atención Integral de la Salud: EBAIS) と称されるシステムが、コスタリカの致死率を最も低く抑えられている要

因のひとつであると、専門家は指摘する (Brooks 2020、Oppenheimer 2020b)。EBAIS に携わる医療従事者が家庭を訪問し、医師は WhatsApp メッセージャーを通じて家族と連絡を取り合うシステムが防疫策として有効に機能しているといわれる。医師、看護師、技師、薬剤師が配置された 1000 を超える EBAIS クリニックを通じて、臨床医が検査と治療にあたる。「Covid-19 に対する我々の最高のワクチンは、規律正しい国民、そして統括された医療システムを備えることだ」と、コスタリカの公衆衛生の専門家であるルイス・ビラロボス博士は BBC に語っている。従来、コスタリカは、軍隊を保有しないこともあって、軍事費の代わりに、医療保健、社会保障、教育向けの公共支出が多いことで知られている (Brooks 2020)。コスタリカでは Covid-19 の封じ込め対策だけでなく、感染症の基礎研究も進んでいる⁸。

Covid-19 が蔓延するブラジルと陸続きで、感染爆発の要因と考えられる高齢化と都市化が急速に進むウルグアイにおいて、致死率が低く抑えられている背景には、政府当局による PCR 検査の奨励、感染経路の追跡、マスク着用キャンペーンなどを軸とする防疫対策がある。国民皆保険制度が充実してきており、極貧層が少ないことも、Covid-19 の封じ込めに成功している要因の一つと考えられる。教育水準、健康・寿命、所得水準を基準に推算される国連の「人間開発指数」においても、ウルグアイは、ラテンアメリカ諸国のなかで上位にランクされている (Margolis 2020)。

ラテンアメリカ・カリブ諸国の間でみられる感染者数、死亡者数や回復・退院者数増加率の差は、それぞれの国の健康・保健体制の脆弱性と関係している。医療・保健向けの公共支出が GDP (国内総生産) に占める割合は 6% に達するべきだとする WHO の勧告に準拠しているのは、ラテンアメリカ・カリブ諸国は、キューバ (10.6%)、コスタリカ (6.9%) とウルグアイ (6.4%) のみである。チリの比率 (4.9%) はその水準に届いていない。メキシコ (3.1%) とペルー (3.2%) では、同比率は勧告の半分にすぎない。ブラジルは GDP の約 12% を医療に費やしているが、その多くは民間部門支出と自己負担によるもので、保健・健康制度の質が「良い」と評価する国民は全体の 18% しかいない。メキシコの保健・健康支出は、公共・民間、自己負担合わせて GDP 比で 5.5% だが、医療体制の質を「良い」と評価するのは人口の 26% にすぎない (桑山 2020)。

⁸ コスタリカのティコ・インフォルマ紙によると、栄養・保健研究教育インスティテュート (INCIENSA) はコスタリカ国内で見つかった Covid-19 の 6 つのサンプルゲノム (染色体上の遺伝子が持つ全遺伝情報) 配列をマッピングできたと、政府が発表した。同研究所がウイルスのゲノム配列の解析に成功したのは初めてだと報じられる。「その情報を使用して、ウイルスを比較し、ウイルスが互いに類似しているかどうか、どこから来たか、患者が同じウイルスに感染しているかどうか、ウイルスの型に関連がみられるかを確認できる」と、INCIENSA のゲノミクス研究所のフランシスコ・ドゥアルテ氏は述べている。見つかった 2 つのウイルスの型は、米国で解析されたサンプルゲノムに近いが、他の 4 つのゲノムは世界で広がったさまざまな地域のクラスターと関連していると考えられる (IAD 2020k)。

III. 防疫対策への対応能力における格差

ラテンアメリカ・カリブにおいては、Covid-19 の封じ込め対策が国によって、また州や地方自治体で大きく異なる。感染拡大の対応策に関して、① チリやペルーのように、防疫対策がある程度功を奏しているとの判断で、大胆に経済救済パッケージを打ち出し、隔離・規制を段階的に緩和して経済再開を図ったが、現下の感染爆発で、医療保健体制と感染防止対策だけでなく、経済再開策の見直しを余儀なくされる国、② ブラジルやメキシコのように、防疫対策が遅れて感染爆発が起こり、州政府との軋轢もあって、中央政府の求心力が低下するなか、まずは商業活動の規制を緩和して社会不安を払拭したい国、③ コスタリカ、ウルグアイ⁹やパナマのように、水際政策や防疫対策の成果を受けて、行動規制を緩めて段階的な経済再開に向けて動き出した国、の 3 つのグループに分けられると考えられる。以下、各グループに属すると考えられる幾つかのケースを取り上げてみたい。

A. ブラジル

ラテンアメリカ・カリブ地域で最多の感染者と死亡者が出ている国であるにもかかわらず、経済や雇用を重視するジャイル・ボルソナロ大統領は Covid-19 の流行を「軽い風邪のようなもの」と見縊って、各州政府や市が独自に実施している商業活動規制などの隔離措置を「犯罪だ。ブラジルを壊している」と批判したことがある（時事通信 2020a）。ボルソナロ大統領は 4 月 18 日、首都ブラジリアで支持者らを前に「Covid-19 には（国民の）70% が感染する。どうすることもできない」と発言し、社会の崩壊を防ぐため、各州が独自に実施している商業規制などの隔離措置を緩和するよう求めた（時事通信 2020b）。

サンパウロ州が感染者数、死者数とも全土の約 4 割を占め、パンデミックの中心地となった¹⁰。感染拡大阻止のための外出制限がサンパウロ州で始まってから 5 月 24 日で 2 か月となる。州政府が掲げる外出制限の目標値は達成されず、感染者の増加に歯止めはかからない。家計を支えるために職場復帰せざるを得ない社会的弱者が多いことが背景にある。州政府は独自の措置として、3 月 24 日に外出制限と不要不急の商業活動の停止を命令した。これまで 2 度延長されている。ブラジルで最初に感染者が公式に確認されてから 3 か月経った現在でも、中央政府の対策は一貫性に欠けるだけでなく、隔離対策や事業閉鎖を奨励する州政府の防疫策と相反するものとなっている。

⁹ ウルグアイは、独自の防疫対策を見せている。南米の多くの国は、強制力を持つ外出禁止令を伴う緊急事態宣言が出されているが、ラカジェ・ポウ大統領は、「社会的距離」や不要不急の外出制限の要請など、より柔軟な対策をとっている。文化やスポーツなど公式イベント開催の中止、教育機関の一時閉鎖、ショッピングモールの一時的営業停止、隣国との国境封鎖などの措置は、本稿執筆時点でも維持されている。

¹⁰ サンパウロ市だけでも、3000 人の死亡者が確認されている。市の医療体制が 5 月中に崩壊状態に陥る可能性がある、とブルーノ・コバス市長は述べている（IAD 2020u）。

ボルソナロ大統領は4月16日、感染拡大防止対策をめぐる意見が対立していたルイス・エンリケ・マンデッタ保健相を解任した。医師でもあるマンデッタ元保健相は、「社会的措置（ソーシャル・デスタンシング）」を推奨し、学校や企業を封鎖する政府の方針を支える立場にあったが、そうした姿勢がボルソナロ大統領との対立を招いた。ボルソナロ大統領は記者会見で、マンデッタ元保健相のそれまでの働きに賛辞を贈りつつも、経済と健康とは同時に進行している2つの疾病ととらえて、「1つを治療する一方で、もう1つを放置するわけにはいかない」と、経済活動の再開を優先すべきだとの姿勢をみせた（CNN Japan 2020、IAD 2020a、IAD 2020b）。

自宅待機（ステイホーム）措置が長引いたことから、1か月以内に、「（店舗）の棚から商品が不足し、生産体制が崩れて、経済的崩壊、社会的混乱につながる可能性がある」とパウロ・ゲデス経済相は5月6日、経済再開の急用性を訴えた（IAD 2020l）。商業活動の再開などを強く求めるボルソナロ大統領と方針が対立したネルソン・タイシ新保健相が5月15日に辞任した。ボルソナロ大統領は、マラリア治療薬の「ヒドロキシクロロキン」をCovid-19の初期症状にも使うべきだと主張していたが、タイシ前保健相は「研究が不足している」として慎重な姿勢を示していた。軍出身のエドアルド・バズエロ副保健相が暫定相を務めているが、ボルソナロ大統領は後任の指名を急いではいない¹¹（IAD 2020u）。

サンパウロ州とリオデジャネイロ州を含む5つの州が独自に封じ込め対策を強化していく方針を示している。サンパウロ州とリオデジャネイロ州では、5月4日から地下鉄やバスなど公共交通機関でのマスク着用が義務化され、7日からは全ての公共の場でマスクの着用が義務づけられた。ジョアン・ドリア・サンパウロ州知事は、自宅待機の期限を5月末まで延長した。サンパウロ市も11日からは車の交通規制も実施している。車のナンバーナンバープレート最後の1桁が奇数の車は奇数の日、偶数の車は偶数の日しか運転できない。セアラ州、パラ州、マラニョン州では、州都やその他の都市を封鎖し、生活必需品の購入目的を除いて、外出禁止される。サンパウロ州やリオデジャネイロ州などの都市にある病床が埋まってきており、医療体制が逼迫した状況にある。マナウス州の病院では、すでに限界を超えて崩壊に近い状態にあると報じられる（IAD 2020o）。サンパウロ州では6月10日、死亡者数が2日連続でこれまでの最多を更新したにもかかわらず¹²、州都サンパウロ市では同日、約半数の事業が再開された。商業地区の営業も容認され、買い物客でにぎわった。同州内の経済活動再開は容認されており、大型商業施設などが営業再開に向け準備作業を行っている。

¹¹ トランプ米大統領は5月18日、Covid-19感染予防のために、自身が「ヒドロキシクロロキン」を服用していると明かしている。

¹² 6月10日の時点で、同州で1日の新たな死亡者が340人に上り、累計の死者数は計9862人となった。

上記のように、行動規制を強化したい州の保健当局の動きは、ボルソナロ大統領の経済優先のアプローチと大きく異なる。同大統領は Covid-19 を軽視する姿勢を引き続きみせており、経済の再開を強く望んでいる。5月7日、ボルソナロ大統領、パウロ・ゲデス経済相、および15人のビジネスリーダーがディアス・トッフォリ最高裁判所長官と会談し、経済についての懸念を表明した。大統領の意向に反して、州および都市が独自に社会的距離を義務づける措置をとることができる、と4月に最高裁判所が全員一致で決定したことが背景にある。最高裁長官との会談後に、ボルソナロ大統領は記者団に対し、経済活動の正常化を促進するには、より多くの企業の活動が「必要不可欠」と判断され、営業の開始が許可されることを望んでいると語った。しかし、サンパウロ州立大学の疫学者であるカルロス・フォルタレザ教授は、米ウォールストリート・ジャーナル紙で、「規制緩和を急ぐと、感染者が増加し、死亡者が増える。」「遺体安置所が埋まってしまい、多くの遺体が路上に放置されたエクアドルのグアヤキル市のような悲惨な状況に陥ることは、絶対避けなければならない」と厳しい現状を訴える (IAD 2020n)。

セルジオ・モーロ法務・公安相が4月24日、同省所管のマウリシオ・ヴァレイショ連邦警察庁長官の解任を強行したボルソナロ大統領に反対して辞意を表明した。ヴァレイショ前連邦警察庁長官は、モーロ前法務・公安相¹³が推薦した人物だ。しかし2019年8月からボルソナロ大統領は交代を要求しており、モーロ前法務・公安相はこれに反対していた。ボルソナロ大統領とモーロ前法務・公安相の対立は、Covid-19の感染拡大でさらに悪化することになった。サンパウロ州などでは、生活に必要な商業・サービス以外の全ての施設を強制的に閉鎖する感染拡大防止措置を実施してきたが、同措置に従わない市民を連邦警察が警察へ連行する事例が起きており、大統領はこれを批判していた。ボルソナロ政権の支持基盤の1つはモーロ氏など汚職撲滅追及支持者であることから、今回のモーロ前法務・公安相の辞任で、政権の求心力低下を指摘する報道が目立っている (JETRO 2020a)。最高裁判所は4月27日、ボルソナロ大統領が政治的動機から連邦警察の捜査や人事に介入しようとしたとされる問題について、警察が捜査することを承認した¹⁴ (IAD 2020d)。大統領の弾劾を求める動きが出てきている (IAD 2020o)。Covid-19の緊急対策に絡んだ汚職などで政治家や公務員が摘発されるケースが相次いでいることから、Covid-19がブラジル社会に及ぼす影響がさらに深刻になっている¹⁵。

¹³ モーロ氏は、法務・公安相に就任する前に連邦判事を務めており、政財界の巨大汚職疑惑を追及した立役者で国民から絶大な人気を集めていた。2019年1月のボルソナロ政権発足時には、経済政策で新自由主義を唱えるパウロ・ゲデス経済相と共に主要閣僚の1人として入閣した背景がある。

¹⁴ モーロ法務・公安相が4月24日、ボルソナロ大統領が警察人事に介入したと抗議して辞任した後、アウグスト・アラス検事総長が捜査を要請し、セウソ・デ・メロ判事が連邦警察に60日間にわたって捜査することを認めた。

¹⁵ ブラジル警察当局は5月26日、リオデジャネイロ州のピッツェル知事の公邸を詐欺容疑で家宅捜索した。警察は5月に入り、州政府が臨時病院建設費などに関する契約額を業者と結託して水増しし、差額をだ

B. メキシコ

メキシコのアンドレス・マヌエル・ロペスオブラドール大統領は、Covid-19を一貫して軽視して、日常の活動と交流を維持し続けることを国民に奨励してきた。中央政府が明確な方針を示さないまま、州政府および地方自治体は Covid-19 対策を模索してきた (Frenk, Knaul and Touchton 2020)。メキシコでは2月27日に最初の感染者が確認されたが、3月の第3週までイースター休暇を延長して教育施設が閉鎖されるまでは、中央政府は具体的な措置はとらなかった。3月24日、大統領は100人以上の集会を禁止し、社会的距離の措置を推奨するようになった。5月29日、ハリスコ、コアウイラ、ヌエボレオン、タマウリパス、ドゥランゴ、コリマ、ミチョアカンの7州の知事が中央政府による緊急事態宣言とは異なる独自の防疫対策に沿って経済再開策を目指す方針を明らかにした (Nájjar 2020b)。

メキシコ保健省は4月21日、感染者数の増加が国内の至る所で加速し、入院患者数も増加して医療インフラに対して大きな負荷がかかる「第3フェーズ」に移行したと判断し、対策措置に関する保健省令が発令された。同令により、3月30日から始まった不要不急の活動停止措置は5月30日まで延長された。緊急事態に対応するための特別措置に関しては、感染例が確認されていないか、もしくは感染例が非常に少ない自治体においては、5月18日以降は実施の対象から外されることになった¹⁶。保健省には、重篤患者や医療施設の状況を把握するために、感染症監視システムおよびその他の情報システムを必要に応じ変更することが義務づけられた。州政府も、重症急性呼吸器症候群および保健省が必要と認めるその他の症例状況に関する日報を随時アップデートしなければならない(日本国外務省 2020)。公共スペースでのイベントは引き続き禁止される。学校は少なくとも5月末まで閉鎖される (Jofré 2020)。

4月22日の早朝記者会見において、ロペス・オブラドール大統領は、Covid-19対策の一環として行政府における綱紀粛正を行う旨の大統領令を発表した。その骨子として、① 国家公務員の新規雇用の凍結、高級公務員の給与カット(最大25%)、年末手当(aguinaldo)の支給凍結、② 一般的サービスおよび物品購入に係る国家予算75%の執行停止、③ 政府の優先的プログラム¹⁷以外の施策の実施および支出の延期、④ 財政緊縮法 (Ley de

まし取った疑いで、州保健当局高官ら計5人の身柄を既に拘束していた (IAD(2020z)。6月10日、連邦警察は、人工呼吸器の購入における詐欺容疑の調査に関連して、パラ州官邸とバルバーリョ知事を家宅捜査した。ボリビア、コロンビアやパラグアイでも同様の疑惑が発覚している。

¹⁶ メキシコ保健省は、感染状況、感染リスク関連要因、国民の脆弱性等に関する評価基準を設定する。また、保健省は、感染状況のレベルが異なる自治体間の移動を減少させるためのガイドラインを設定する。

¹⁷ 主なプロジェクトには、高齢者、障害者向け年金、奨学金、「生命の種まき」、「若者が未来をつくる」等の社会プログラム、無償の医療サービスおよび医薬品の提供、価格維持や農薬の補助金、漁業補助金、国家警備隊、新空港建設、製油所再建および新規建設(ドス・ボカス)、道路・鉄道建設(マヤ鉄道を含む)、テワンテペック地峡開発、北部国境地帯経済特区など、が含まれる。

austeridad republicana) の実施、社会プログラムおよび優先的プロジェクト強化のための予算確保 (6225 億 5600 万ペソ)、⑤ 低所得者層および中間層の国民向け融資 300 万件の提供、などの対策があげられえる。同大統領令は、官報掲載日から 2020 年 12 月 31 日まで有効となり、大蔵公債省は、官報掲載日から 180 日以内に必要な予算調整を行うこととなる (日本国外務省 2020)。

ロペス・オブラドール大統領は 5 月 13 日、15 州にまたがる 269 の自治体において、5 月 18 日から徐々に外出制限を緩和し、多くの経済活動を通常に戻していく方針を明らかにした。最終的には 324 の自治体が「希望の自治体」(Municipios de la Esperanza) の対象となる見込みだ。これまで感染が確認されておらず、近隣の地区でも感染者が確認されていない市町村が対象となる。国内の自治体全体の 10%強が含まれる。企業、学校、公共集会在段階的に再開される。ロペス・オブラドール大統領が経済再開に急ぐ背景には、4 月に 55 万 5247 人が失業したことがある (IAD 2020s)。

政府は建設、鉱業、自動車を「基幹」産業と位置づけ、5 月 18 日から全国で再開する。米国とサプライチェーンで密接に繋がる自動車業界が苦境にあることから、米政府と自動車業界が工場再開を強く働きかけてきた。Covid-19 検査数を増やししながら、経済再開の対象となる地域とセクターを判断する基準を定めていく方針だ。メキシコの 3 月の鉱工業生産水準は昨年と同月比で 5%低下した。同国経済は 2020 年に 7%から 12%のマイナス成長に落ち込むと予測されるなか、企業活動の再スタートが望まれている (IAD 2020q, IAD 2020s)。自動車産業以外の製造業の分野の再開の時期については明らかにされていない。

C. エクアドル

エクアドルでは、3 月 16 日に発出した緊急事態宣言の下、労働制限、職場閉鎖、外出禁止令などの防疫措置が今でも維持されているが、「隔離から社会的距離の措置」へと、行動規制が緩和されてきている。レニン・モレノ大統領が 4 月 26 日に国営放送で、5 月 4 月から 31 日まで、感染拡大防止策の一環として、各都市を赤、黄、緑の 3 色により色分けし、各色に応じた感染拡大防止措置を実施する「ゾーニングシステム」を本格的に活用した感染拡大防止措置を発表した。このシステムでは、色ごとの措置に加え、各色共通¹⁸の措置も存在しており、色に関わらず、各市は同一の感染防止措置が実施される。同システムは 4 月

¹⁸ 共通措置には、① 国境封鎖の維持 (入国禁止維持。ただし、エクアドル人の帰国便および人道目的のフライトを除く)、② 入国時の強制隔離措置の維持、③ (運送業を除く) 県外移動の禁止、④ 60 歳以上および健康状態により Covid-19 に罹患しやすい人々の外出禁止の維持、⑤ マスク着用義務、⑥ 大規模イベントや公演事業等の実施禁止、⑦ 授業の停止 (山岳地域およびアマゾン地域はオンライン授業可、沿岸地域およびガラパゴス県は新学期開始の延期を継続)、⑧ 基幹セクター (食料販売、医療、金融) の店舗営業は通常時の収容人数の 50%で実施、が含まれる。

13 日から導入が始まっていたが、本稿執筆の段階までは全国「赤」という形で共通の感染拡大防止策が全国で実施されてきた。各市の色については、医療システムの状態や感染状況の情報を考慮し、各市の緊急事態委員会が各市の同委員会と調整のうえで、決定および変更を行うことになる。

例えば、外出禁止令に関して、「赤」区地域では時間帯が 14 時から翌日 5 時まで、「黄」区域では 18 時から翌日 5 時まで、「緑」区域では 21 時から翌日 5 時までと規定された。ユンダ・キト市長は、これまでの外出禁止措置等を緩和する時期には至っていないとの判断から、少なくとも 5 月 31 日までは、現在の措置を維持したい意思を表明している。ビテリ・グアヤキル市長も、同ゾーニング制度の導入は時期尚早であると強く反発している模様だ。死亡者が多く出たグアヤキル市では、現在の措置が緩和される可能性はほぼ無いと考えられている（日本国外務省 2020）。マリア・ポーラ・ロモ内相は、5 月 4 日から「ニュー・ノーマル」（新しい状態）の段階に入ると述べている。今のところ教育施設の開校は予定されていない（Jofré 2020）。

国際通貨基金（IMF）理事会は 5 月 1 日、医療崩壊危機と原油価格の急落により、ラテンアメリカ地域でも有数の石油輸出国であるエクアドルに対して Covid-19 の感染拡大に対処するための緊急援助として 6 億 4300 万ドルを承認したと発表した。エクアドルは、切迫した国際収支上の問題に直面するすべての加盟国に対する限定された条件のもとでの迅速な金融支援を目的とする「ラピッド・ファイナンス・インストルメント（Rapid Financing Instrument : RFI）」の枠内で援助を要請していた。この資金は、エクアドルの国際収支バランスを維持するだけでなく、医療システムや社会保護など、Covid-19 の影響をモロに受けているセクターの支援に充てられる（IAD 2020h）。

D. ペルー

ペルーはラテンアメリカ・カリブ地域で最も厳しい封じ込め政策を課してきた国であるとの指摘が多い。経済再開の必要性が高まるなか、ペルー政府は 3 月 11 日に大統領令（008-2020-SA 号）によって発令した全国衛生緊急事態宣言を、当初の期限の翌日である 6 月 10 日から 9 月 7 日まで 90 日間延長する大統領令を 6 月 3 日に発令した。これにより、同令に適用期間が関連付けられている「テレワークの推進」緊急令および「雇用契約凍結制度（SPL）」緊急令も適用期間が延長されることになる¹⁹（JETRO 2020c）。

¹⁹ 企業と雇用の保護を目的に、労働契約を一時的に凍結（SPL: Suspensión Perfecta de Labores）するもの。一時凍結措置は、テレワーク対応が合理的でない業種でありながら自宅待機を余儀なくされている労働者を雇用する企業が対象となる。

ペルー政府は経済活動再開に向けた計画を既に発表している。同計画は4か月にわたって4段階で実施される予定である。2020年5月から始まった第1段階では、ペルーの基幹産業である製造業、鉱業や建設業²⁰で防疫規制が撤廃される。これらのセクターでは、政府がCovid-19対策として厳しい感染防止策を義務付けた3月中旬以降、活動が実質的に停止していた。同法令により、大規模鉱山（露天堀採掘）プロジェクト関連事業が再開される運びとなった。ペルーは世界第2位の銅の生産国であり、経済成長が銅関連のセクターに大きく依存している。5月末には観光関連部門で、デリバリーおよびテイクアウト業者、Covid-19対応関係指定ホテル、一部の観光輸送、貨物輸送、通信関連サービス、農業補完サービス、企業向けサービスの提供、倉庫など、限られた業種の活動が再開される。再開の第1段階では、関連企業はウイルス蔓延を回避するために、厳格な感染防止対策を実施することが義務付けられる（IAD 2020g）。

6月から始まる第2段階では、製造業では印刷業、鉱業では大規模鉱山（地下採掘）、中規模鉱山（露天堀採掘）および探査が始まる。建設業では、第1段階のプロジェクトに加えて、交通分野における約47億ドル、GDPの2%に相当する108事業、衛生分野における約3600万ドル相当の35事業およびその他13事業が含まれる。商業部門では、ショッピングセンター、レストランおよびホテル、国内の陸空路輸送、旅行代理店（バーチャル対応）が限定的ではあるが、再開される予定だ。第3段階（7月から）、第4段階（8月から）においても、中小規模の鉱業および建設業プロジェクト、商業（主に卸・小売取引）、観光業（空路国際輸送、店頭旅行代理店サービス、娯楽施設などが徐々に再開される（日本国外務省 2020））。

E. チリ

セバスチャン・ピニェラ大統領の対応は、迅速かつ包括的で、科学的根拠に基づいたものだとの評価が高かった。チリでは3月3日に最初の感染者が確認された。10日後の3月13日、ピニェラ大統領は大規模な集会を禁止し、学校を閉鎖し、医薬品の確保、検査の実施、病院のキャパシティの拡張に向けて、基金を設立すると発表した。これらの対応措置は、最初の感染者が見つかったから3週間以内に実施された。全土で広範囲にPCR検査が行われるようになった。チリでは17万人の感染者が確認されているが、死亡者数は約3000人で、世界でも低い致死率を誇る。民間調査会社のカデム（cadem）が6月1日に行ったアンケート調査によると、政府支持率が2019年10月に起こった反政府デモ勃発後の翌年1月に11%まで落ち込んだが、Covid-19対応策の評価を反映してか、現在は27%まで回復している（JETRO 2020d）。

²⁰ 建設業においては、交通分野における約27億ドル、GDP比で1.2に相当する56事業、衛生分野においては、リマ首都圏の4事業および農村部の約2.3億ドル相当の32事業が対象となる。

5月に入って感染が爆発的に拡大する以前は、感染者の隔離対策に焦点を当てていたが、感染曲線が緩やかになったこともあって、「柔軟な封鎖」策を維持するだけでなく、失業、企業破綻から生じる社会不安を最小限に食い止めるためにも段階的に経済を再開してもよい時期にきている、とピネラ大統領は楽観視していた。「人々の健康と生命を守ることと、彼らの雇用、収入、生活の質を守ることは矛盾しない。後者は、国民の健康と生活にも影響を与えるからだ」とピネラ大統領は4月19日に表明を出している。ピネラ政権は4月末に、公務員が職場に復帰し、学童が授業に戻り、ショッピングセンターが特定の検疫措置の下で再開して、「新しい状態」に向けて経済を再開する意向を発表したが、経済再開は時期尚早だとみた与党を含む政治家、医療専門家、ビジネス業界からは懸念が表明されていた（Paúl 2020a）。経済支援策を支える財源を確保するための予備的な措置として、チリ政府はIMFに2年間で238億ドル相当の与信枠を申請している（IAD 2020r）。

政府は4月9日、Covid-19感染症から回復した市民に「抗体証明書」（Certificado de Inmunidad）を発行し、経済活動に積極的に復帰させる方針を明らかにした。証明書があれば、各種の行動規制の対象外となる。この証明書は、ドイツでも試験的に導入されている。チリでは感染拡大を防ぐため、市民には夜間外出禁止や自宅待機義務などが課せられており、経済は大打撃を受けていることから、マニャリッチ保健相は、回復して抗体があることが判明した市民は感染リスクがないと主張し、「すべての規制の対象外とすることで、地域社会に貢献してもらえ」と述べた（時事通信 2020a）。ただ、一部の医師団体からは、簡易的な抗体検査だけで感染リスクを判断するのは危険だとの声も上がっていた。抗体証明書を保持する労働者が仕事に復帰できる一方で、PCR検査をまだ受けていないその他の労働者が陰性かもしれないのに、差別されてしまう危険性もある（Oppenheimer 2020a）。チリ当局は、Covid-19ワクチンが発見されるまでの短期的な対応策だとしている。

チリ政府は5月13日、前日に1日最多の2660人の新規感染者が確認されたことで、当初想定していた「新しい状態」に向けて経済再開を急ぐのではなく、「郊外地区も含むサンティアゴ首都圏」（合わせて38地区）を対象に、行動制限を義務付ける防疫措置をとることを決めた²¹。この規制は15日の午後10時から7日間導入された。首都サンチャゴの90%の人口が対象となった（Catena 2020）。この発表を受けて、生活必需品やガソリンを購入

²¹ チリ保健省は、従前の義務的自宅待機措置に加え、新たに同州のサンティアゴ市に属する32地区と、隣接する首都圏州プエンテ・アルト、ブイン、サン・ベルナルド、パドレ・ウルタド、ランパ、コロナの6地区を外出禁止措置の対象にすると発表した。プロビデンス、ニュニョア、ラス・コンデス、ビタクラなどの地区では、いったんは外出禁止が解除されたものの、今回の発表で再び禁止対象となった。義務的自宅待機措置は6月12日には7日間延長され、19日10時までとなった。さらにチリ保健省は6月12日、首都圏州ペニャフロール区、メリピージャ区中心部、クラカビ区中心部、ティルティル区中心部、サン・ホセ・デ・マイボ区中心部、バルパライソ州バルパライソ市、ビーニャ・デル・マル市、タラパカ州ポソ・アルモンテ市中心部に対し、7日間の義務的自宅待機措置を発令した。

するために、市民がスーパーやガソリンスタンドで長い列をつくるほど、不安感が高まった。パンデミック開始以来、最も厳しい外出禁止措置である（BBC News Mundo 2020e）。

Covid-19の感染拡大につれ、2019年10月に起きた過激な抗議デモの背景にあった政治、経済、社会的格差が一層鮮明になってきている。所得格差、縁故主義や血縁関係等に基づく硬直的な社会構造、特権階級および政党および政治家に対する国民の嫌悪感が強まるなかで、Covid-19の感染が起こった。ピニェラ政権は、規模にかかわらず、企業資金の流動性を高めるために、大規模な経済緊急支援策を打ち出した。パンデミック対策に必要な財源を確保するために、保健制度予算を強化することも決定した。また、雇用保護を目的に、脆弱な労働者（非正規労働者）の収入を確保するために20億ドルの基金が設立された。しかし、Covid-19により雇用と収入源を失いつつある労働者にとって、これらの措置は一時的な救済策に過ぎず、彼らはできるだけ早い時期の経済再開を期待する（Paúl 2020b）。加えて、一連の抗議デモで要求された重要事項のなかに、ピノチェト軍政下で起草された1980年憲法の書き換えの必要事項があり、当初、2020年4月26日に行われる予定だった国民投票は10月まで延期された。Covid-19の勃発を理由に、国民投票をさらに延期して憲法改正の時期を遅らせるべきだとの意見が与党勢力のなかで強まっている²²（IAD 2020l）。

F. ドミニカ共和国

カリブの島嶼国ドミニカ共和国政府は、3月1日に最初の感染者が確認されてから、感染者のための病床数²³、PCR検査および簡易検査の検査能力²⁴、無料での投薬、マスクや防護服の確保など、医療体制を拡充してきている。Covid-19感染者に対しては、国家保健サービス庁（SNS）を通じて、全ての国民が保険適用となる。一方で、経済救済対策として、貧困層に対して週あたり約200万食分を配付している。臨時救済プログラム「*Quedate en Casa*」を通じて、貧困層に対する一時金支給制度の拡充²⁵、民間企業の雇用者への支援に係る「雇用者支援基金（FASE）」からの補助金の供与²⁶、などの措置も実施されている。これ

²² チリでは、2020年後半に感染が長引くと見通しから、国民投票は政府と野党が合意した当初とは異なる状況の下で行われることになる。2020年10月までにパンデミックが終息しない場合、国民投票を再度延期することも選択肢として考えられるが、チリでは2021年7月に大統領予備選挙、11月に大統領選挙が予定されている。Covid-19により、国民投票が行われる背景にある経済・社会面における不平等がさらに露呈され、憲法改正プロセスに大きな影響を与えかねない。その意味でも、大統領選挙と一致させることは、必ずしも良策ではないと考える専門家もいる（IAD 2020l）。

²³ 5月上旬の時点で、Covid-19感染者のための3186の病床、124の集中治療室（ICU）、感染疑いのある患者を隔離するための5321の病床が確保されている、と伝えられる。

²⁴ PCR検査および簡易検査の検査能力は日に日に拡大してきており、これまでに計4万件に上る検査を実施した。現在、1日当たり平均1000件のPCR検査を実施しているが、4月20日からは、2000件実施する予定とされる。現在、5万個の検査キットおよび10万個の簡易検査キットの入札を実施している（外務省2020）。

²⁵ 4月には15日間で、国内の貧困層の8割の世帯に対して合計41億ペソの支払いを実施した。今後残りの150万世帯に対しても支払われる予定である（外務省2020）。

²⁶ これまでに70万7000人以上の雇用者（60万5766人の失業者および10万1959人の製造業従事者）に

らの医療および経済措置にもかかわらず、5月になっても感染拡大が収まる気配はみえない。累計感染者数は引き続き増加傾向にあるが、1日の死亡者数が減少している。

ダニロ・メディーナ大統領は、経済の再開については慎重な姿勢を示している。メディーナ政権は5月17日、Covid-19の感染者が引き続き発生していることを受けて、3月17日に発表した国境閉鎖、生活に必要なサービスを除く商業活動の停止、行政機関の勤務体制の縮小等からなる感染予防措置、および3月20日に発表された夜間外出禁止令を大統領令で6月1日まで延長すると発表した。外出禁止時間は、月曜日から土曜日は午後7時から翌日午前5時まで、日曜日は午後5時から翌日午前5時までに変更された。感染拡大予防措置として15日間の予定で導入されていた都市間移動の禁止措置が5月13日に解除された。

G. コロンビア

Covid-19の猛威はコロンビアでも収まらない。5月21日、それまでで最多の1日の新規感染者数(752人)が記録された。6月に入って、1日に50人近い死亡者が出ている。イヴァン・ドゥケ大統領は5月7日、Covid-19の蔓延防止対策として、長期間閉鎖が続くセクターを支援するために、緊急事態の第2弾を宣言した。同宣言により、大統領は、緊急事態やコロンビアが安全保障上の脅威に侵されえる際にも、議会の承認なしに政令を発行することができるようになった。コロンビア憲法では、政府は30日間の緊急事態を宣言することができるが、大統領令による緊急事態の期間は年間で90日を超えることはできないことになっている。Covid-19の影響で、売り上げが少なくとも20%減少した企業で働く労働者の給与を政府が最低賃金の40%まで補償する措置が含まれる(IAD 2020j)。ドゥケ大統領は5月19日、① 強制自宅待機措置を5月31日まで延長する、② 6月1日から6月30日の期間で、地域ごとの段階的な措置を講じる、③ 衛生上の緊急事態宣言を8月31日まで延長する、④ 6月1日から6月30日の期間は、国境閉鎖、都市間の陸路移動制限、国内線および国際線運航停止を継続するなどの新たな措置を発表した(JETRO 2020b)。ドゥケ大統領は5月28日、地域と業種によって例外はあるが、原則として強制自宅待機措置を7月1日まで延長すると発表した(IAD 2020x)。

経済活動は段階的に再開される予定だ。コロンビアでは4月27日以降、段階的に建設業や一部の製造業、小売・卸売業の企業活動再開が認められてきた²⁷。6月1日以降、小売り、美容院や歯科医院などの専門業、博物館および図書館などの営業再開が認められる。ただし、「社会的距離」を保つため各施設とも収容能力の30%を超える人数を受け入れてはならな

対し補助金が供与された。同支援プログラムを通じて全国5万2666社を支援している(日本外務省2020)。
²⁷ 再開を希望する企業は、各自治体へ自社の衛生対策を提出し、事業再開の許可を得る必要がある。ボゴタ市では、既に3万4,000社に事業再開の許可が与えられている。このうち84.9%が零細企業、14.5%が中小企業、大企業は0.6%となっている(JETRO 2020b)。

い。レストランについては引き続き宅配や持ち帰りに限り営業を認める。公共交通機関は乗車率 35%未満で運行を続ける。なお教育機関は 7 月末までオンライン授業など自宅学習を継続し、8 月より交代制で通学するなどの措置を取る計画となっている (JETRO 2020b)。

H. コスタリカ

コスタリカは 3 月 23 日から、次のような措置を軸として、厳しい感染拡大防止策を講じてきた。① 全ての海水浴場の閉鎖、② 全ての教会および宗教施設の閉鎖と関連行事の禁止、③ 毎日午後 10 時から午前 5 時までの車での外出禁止(違反した場合、約 4400 円の罰金)、④ 当国に在留する外国人、難民および移民申請中の者等、特別な条件下にある者で、一度コスタリカから出国した者については、その資格は剥奪され、同じ資格で再入国することは出来なかった (BBC News Mundo 2020c)。

5 月に入ってコスタリカ政府は一連の規制緩和策を発表している。①「社会的距離」および収容率の削減を確保したうえで、映画館や劇場、ジム等の限定営業、② 収容率の削減を確保したうえで、理美容室や自動車部品販売店の限定営業、③ 一部の国立公園の開園 (ただし入園者を 50%に制限)、④ ビーチの解放 (平日午前 5 時～午前 8 時)、⑤ 客室数 20 部屋までの小規模ホテルの営業解禁 (ただし、提供可能客室数は全客室の 50 %以下)、⑥ 強度の接触があるスポーツ (サッカー等) の無観客試合開催の解禁、などの規制緩和が導入される。公共の場では、マスクの着用が義務づけられる。また、ナンバープレート最後部一桁による車両の通行禁止令がひかれる。7 月 12 日から 8 月 1 日を期限に、100 人を上限として宗教施設や教育施設が開放される。ただし、大規模な社会経済集会やイベント、カジノ、遊園地、ディスコやダンスホールなどは、引き続き規制の対象となる (Arce 2020)。国境での厳しい水際対策も維持される。2019 年 12 月 17 日以降に入国した外国人観光客の滞在期限が 2020 年 8 月 17 日まで延長された。5 月 15 日に解除が予定されていた入国禁止措置が 6 月 15 日まで延期された。当国への入国が許可されるのは、これまでどおり、コスタリカ人および当国在留資格を有する外国人のみとなる (在コスタリカ日本大使館 2020、Arce 2020)。

I. エルサルバドル

エルサルバドルのナジブ・ブケレ大統領は、Covid-19 パンデミックに対応するため、国境を閉鎖し、厳しい在宅命令を義務付ける。違反者は逮捕され、警察と軍が運営するいわゆる「検疫センター」に移送される可能性がある。エルサルバドルの最高裁判所は、人権を侵すものとして、このような拘留措置を禁止する判決を下しているが、ブケレ大統領は、最高裁の判断に従わない姿勢をみせていた (IAD 2020f)。同大統領が 5 月 5 日に買い物に週に

2 回に制限し、自治体の境界を越えることを禁止するなど、より厳しい感染防止策を 15 日間講じると発表したことを受けて、食料品不足や休業命令から不安が高まり、抗議デモが起こった。エルサルバドル議会は 5 月 19 日、ブケレ大統領が拒否権を行使する可能性が残るが、120 日を目安に、4 段階で経済を再開するための法案を承認した。同大統領は、Covid-19 の「大規模な感染」が生じると懸念を表明している。大統領が議会の承認を得ずに緊急事態の期間を延長したが、最高裁の判断を受けてそれを取り消したことで、大統領と議会との間で緊張が高まっている (IAD 2020w)。

IV. 結論に代えて附言

世界で、社会・経済的活動の再開に向けて、「社会的距離」措置にもとづいて段階的に経済の再開へと移行し始めている国・地域がでてきた。現状に鑑みると、そのような緩和政策は時期尚早だと考えられる国が幾つかある。Covid-19 が東アジア、ヨーロッパ、北米よりも遅れて ラテンアメリカ地域で感染拡大したこともあって、感染者数と死亡者数は、依然として増加傾向にある。ブラジルのように、感染者の増加ペースが衰えておらず、都市閉鎖が引き続き必要な地方自治体が増える可能性がある。多くの国々で実施されている社会的距離の措置は、ICU 病床や人工呼吸器などの重要な医療サービスによって支えられている。それらの機材と医療従事者の不足で、医療体制が崩壊寸前にある国が幾つかある。

防疫対策の緩和と経済再開のタイミングを誤ると、パンデミックが長引く危険性が高まり、医療体制だけでなく経済の崩壊に繋がる可能性がある。経済再開に向けて、社会的に脆弱な国民に過大な犠牲とリスクを負わせることなく、封じ込め対策が遵守されるためには、包括的な経済的支援措置が不可欠だ。外出禁止措置、職場閉鎖や休業命令などの隔離対策から社会的距離のような柔軟な措置に移行する時期の判断は、検査数の増加および濃厚接触者の追跡能力、感染患者を受け入れられる病院数と ICU 病床数、および人工呼吸器などの機器の利用可用性によっても変わってくる。医療環境が整っていなければ、感染拡大を封じ込めることは難しい。環境を整備して、第 2 波、第 3 波に備えるべきだ。経済回復のための政策を打ち出すには、感染拡大の動向を正確に把握できる PCR 等の Covid-19 検査態勢の拡充が必要となる。

科学的根拠の価値を過小評価する政権による遅れた対策の「ツケ」が回ってきている国がラテンアメリカで幾つかある。これまでの政策が間違っていたことが証明され、政策の方向転換が余儀なくされるまでには時間がかかり、その間に多くの国民の命が危険に晒される。Covid-19 の出口戦略が優先されて、政治経済・社会体制の見直しが後回しになっていることは確かだが、このパンデミックがラテンアメリカ諸国の政治、経済、社会体制が抱える本

質的な問題を露呈することになったことも事実だ。社会的脆弱者を平等に保護しない医療システム、零細・中小企業、個人事業主、インフォーマルセクターで就労する労働者に対して、十分な緊急支援措置を講ずる余裕がない逼迫した財政状況、大多数の子供と若者のための遠隔教育を保証しない不平等な教育システムなどの問題が浮彫りになった。

経済が大打撃を被り、景気が大幅に後退するなか、ラテンアメリカ・カリブ諸国は、適切な防疫策を維持し、社会脆弱者にセイフティ・ネットを供給しながら、雇用保護と所得確保に向けて経済を再開していけるのか、第2波、第3波に向けて医療体制を再構築できるかが鍵となる。ラテンアメリカ・カリブ各国の中央政府は、世界の経験から学び、Covid-19と共存・共生しながら、その終息に向けて経済の回復力を構築する、エビデンスに基づくポリシーを実施する必要がある。このパンデミックに対処し、医療保健体制の崩壊を防ぐには、断片的な緩和対策ではなく、長期的な視点から、包括的な医療・保健体制の見直しと経済支援策が不可欠となる。

ラテンアメリカ・カリブ諸国の間で致死率に開きがでるのは、中央政府が提供する医療サービスの質とそのアクセスの格差だけでなく、地方自治体の医療体制および対応能力にも大きく左右されると考えられる。ラテンアメリカ・カリブ諸国の医療体制が脆弱で、質の高い医療サービスを市民に公平な形で提供できていない地方自治体が多いことから、中央政府が州政府や地方自治体と協力して、一貫性がある国家対策を展開することが重要となる。緊急事態宣言による行動規制の範囲とその効果は、地方によって変わってくる。地方の実情を把握できるのは地方自治体であり、中央政府は、外出禁止措置、職場閉鎖、休業要請などの規制から生じる国民の経済的負担の軽減に向けて、包括的な経済支援策と出口戦略を提示していかなければならない。社会封鎖は常に経済的犠牲を伴うが、その財政負担は連邦政府が担うべきだ。政治家によるレトリックに富んだ過剰な行動や発言は、社会不安を高めるだけでなく、州および地方の保健当局との協力体制を難しくする。

Covid-19 パンデミックは、過去3年間に現れ始めていた世界における地政学的動向を加速させる。ラテンアメリカ・カリブ諸国の観点からすると、米国の地域における指導力と覇権がさらに衰退することが懸念される。中国が開発支援や医療外交を巧みに利用して、米国の空白を埋めながら、同地域との関係を強化していくと考えられる。中国は医療機器を提供し、感染症に関する専門知識を共有しながら、ラテンアメリカ諸国のCovid-19対策を支援していこう。一方で、トランプ政権は、伝染病の予防および撲滅のために設立された米州保健機構（PAHO）の解体をほのめかす。強まる中国の影響力に対して、現在の米国戦略は、代替案を提供せずに、ラテンアメリカ諸国に米国と中国のどちらかの選択を強いる「脅迫的な表現」となりかねない。

このように、Covid-19 パンデミックで多国間主義が危機に晒されている (IAD 2020c)。米トランプ政権が世界保健機関への拠出金の支払いを凍結すると発表しているように、世界で保護主義的な政策が台頭し、自国内生産を重視する「自国第一主義」的な経済政策が強まる可能性は否めない。しかしながら、Covid-19 危機からの出口策には、世界が協力して克服することが重要だ。米国および日本を含めて先進諸国は、国連、世界保健機関 (WHO)、G-20 (20 か国・地域)、OECD などの国際機関と連携しながら、Covid-19 の蔓延から生じる社会的、経済的負担を軽減するための経済支援や人道的支援などを通じて、ラテンアメリカと共通の関心分野で建設的に関与していく必要がある。

Covid-19 パンデミックは、少なくとも数年間、グローバルアジェンダであり続ける。特效薬やワクチンの開発には世界レベルでの協力が不可欠である。経済危機から脱出するには、雇用保護を伴う世界経済の回復促進など、新たな課題が台頭する。これまでに経験したことのないような外資流出の動き、いくつかのラテンアメリカ諸国が直面する対外債務危機を鑑みると、IMF、世界銀行、米州開発銀行 (IDB) などの多国間金融機関からの新興国と開発途上国向けの緊急資金支援が鍵となってくる。バリューチェーンの分断と国際商品市場の崩壊により、世界貿易の再建も大きな課題となるであろう。世界貿易機関 (WTO) を軸とする多国間主義に基づいた世界市場の開放が必要不可欠である。また、Covid-19 は移民問題を深刻化させる可能性を秘めている。世界の協力体制が弱体化すれば、ラテンアメリカが失うところは大きい。その損失を最小限に食い止めるためにも、新たな多国間主義を共に構築していかなければならない。それには、地域統合プロセスを強化していく必要がある。国際社会と地域レベルでの協力の強化に向けて団結し、政治的な違いを克服しなければならない。

英語・西語文献

Arce, Sergio (2020), “Costa Rica relaja aún más sus restricciones sanitarias, pero con el ojo puesto en evitar un repunte de casos de COVID-19”, El Observador, 11 de mayo.

<https://observador.cr/noticia/costa-rica-relaja-aun-mas-sus-medidas-sanitarias-pero-con-el-ojo-puesto-en-evitar-un-repunte-de-casos-de-covid-19/>

BBC News Mundo (2020a), “Coronavirus en América Latina | “¡Tenemos hambre!”: las razones detrás de las protestas contra la cuarentena en la región”, 22 de abril.

<https://www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-52372170>

BBC News Mundo (2020b), “Coronavirus en Ecuador: el país duplica el número de casos y ya son más de 22.000” , 23 de abril.

<https://www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-52406283>

BBC News Mundo (2020c), “Coronavirus en América Latina: 7 gráficos para entender el avance de la pandemia de covid-19 en la región” , 27 de abril.

<https://www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-52405371>

BBC News Mundo (2020d), “Coronavirus: el mapa interactivo que muestra las medidas o distintos tipos de cuarentena que adoptaron los países de América Latina” , 27 de abril.

<https://www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-52248497>

BBC News Mundo (2020e), “Coronavirus en Chile: el gobierno decreta el mayor confinamiento desde el inicio de la pandemia ante un explosivo aumento de contagios”, 13 de mayo.

<https://www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-52655289>

BBC News Mundo (2020f), “Coronavirus en Chile: qué hay detrás de la renuncia del ministro de Salud Jaime Mañalich”, BBC News Mundo, 13 de junio.

<https://www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-53037469>

Brooks, Dario (2020), “Coronavirus en Costa Rica: cuál es la efectiva fórmula en el país de América Latina donde mueren menos pacientes de covid-19”, BBC News Mundo, 30 de abril.

<https://www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-52480615>

Catena, Paula (2020), “Cuarentena casi total en la RM: Los llamados de Piñera a los alcaldes y los pasos que vienen en el gobierno”、La Tercera, 13 de mayo.

<https://www.latercera.com/la-tercera-pm/noticia/cuarentena-casi-total-en-la-rm-los-llamados-de-pinera-a-los-alcaldes-y-los-pasos-que-vienen-en-el-gobierno/NCNC6NMGJHNFJOPWMBEJQKRHY/>

Emol (2020), “Casi 10 mil exámenes de PCR, más testeo y aumento de laboratorios: Minsal explica las causas del récord en reporte de casos” Emol.com, 2 de mayo .

<https://www.emol.com/noticias/Nacional/2020/05/02/984892/Ministro-Salud-Cifras-Casos-Coronavirus.html>

González Díaz, Marcos(2020), “Coronavirus en Centroamérica: la región de récords y contrastes en sus estrategias y resultados frente al covid-19”, BBC News Mundo, 10 de abril.

<https://www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-52225188>

IAD (2020a), “Is Political Discord Endangering the Lives of Brazilians?”, Latin America Advisor, April 23.

IAD (2020b), “Brazil’s Bolsonaro Fires Head of Federal Police”, Latin America Advisor, April 24.

IAD (2020c), “Will the Pandemic Lead to a Less Globalized World?”, Latin America Advisor, April 24.

IAD (2020d), “Brazil’s Moro Resigns After Bolsonaro Fires Federal Police Chief”, Latin America Advisor, April 27.

IAD (2020e), “Will a Public-Private Hospital Deal Help Ailing Mexicans?”, Latin America Advisor, April 28.

IAD (2020f), “Is El Salvador’s Bukele Operating Above the Law?”, Latin America Advisor, April 30.

IAD (2020g), “Peru to Begin Lifting Restrictions on Key Economic Sectors”, Latin America Advisor, May 4.

IAD (2020h), “MF Approves \$643 Million in Emergency Aid for Ecuador to Face Pandemic”, Latin America Advisor, May 4.

IAD (2020i), “Brazil Reports New Records for Daily Covid Cases, Deaths”, Latin America Advisor, May 7.

IAD (2020j), “Colombia’s Duque Declares Emergency to Support Economy”, Latin America Advisor, May 7.

IAD (2020k), “Costa Rica Maps Complete Genomes of Six Samples of Novel Coronavirus Present in the Country”, Latin America Advisor, May 7.

IAD (2020l), “Has Covid Halted Momentum for Change in Chile?”, Latin America Advisor, May 8.

IAD (2020m), “Brazil Could Face ‘Economic Collapse’ in a Month: Guedes”, Latin America Advisor, May 8.

IAD (2020n), “Five Brazilian States Tighten Restrictions to Curb Virus’ Spread”, Latin America Advisor, May 11.

IAD (2020o), “What Are the Odds That Bolsonaro Will Face Impeachment?”, Latin America Advisor, May 11.

IAD (2020p), “Brazil, Mexico Report New Daily Records for Covid-19 Deaths”, Latin America Advisor, May 13.

IAD (2020q), “Mexico’s AMLO Eyes Reopening Key Economic Sectors”, Latin America Advisor, May 13.

IAD (2020r), “IMF Director Plans to Back Chile’s Request for \$23.8 Billion Credit Line”, Latin America Advisor, May 13.

IAD (2020s), “Mexico to Begin Lifting Quarantine Orders Next Week”, Latin America Advisor, May 14.

IAD (2020t), “Twenty-Three Truckers Test Positive for Covid-19 at Costa Rica Borders”, Latin America Advisor, May 15.

IAD (2020u), “Brazil Has World’s Third-Highest Total of Covid-19 Cases”, Latin America Advisor, May 19.

IAD (2020v), “Mexico Allows 300 Municipalities to Restart Activity”, Latin America Advisor, May 19.

IAD (2020w), “Bukele to Seek Gradual Reopening of El Salvador’s Economy Starting June 6”, Latin America Advisor, May 19.

IAD (2020x), “Colombia Extends Lockdown to July 1 With Exceptions in Some Areas”, Latin America Advisor, May 30.

IAD (2020y), “Brazil Stops Reports on Cumulative Covid Cases, Deaths”, Latin America Advisor, June 8.

IAD (2020z), “Stores Reopen in São Paulo, Many Ignore Distancing Rules”, Latin America Advisor, June 11.

IAD (2020aa), “Mexico City to Begin Mass Covid-19 Testing: Mayor”, Latin America Advisor, June 11.

IAD (2020ab), “Can Peru Recover From a DoubleDigit Drop in GDP?”, Latin America Advisor, June 11.

Jofré, Valentina (2020), “América Latina: El dispar impacto en el momento del peak”, La Tercera, 24 de abril. <https://www.latercera.com/mundo/noticia/america-latina-el-dispar-impacto-en-el-momento-del-peak/BNAGAS2EYJH5TCGCUZ2TICCMHI/>

Frenk, Julio, Felicia Marie Knaul and Michael Touchton (2020), “Covid-19 in the Americas: A Case in Contrasts”, Inter-American Dialogue, May 5. <https://www.thedialogue.org/analysis/covid-19-in-the-americas-a-case-in-contrasts/>

Margolis, Mac (2020), “Why Is Uruguay Beating Latin America’s Coronavirus Curse?”, Bloomberg, <https://www.bloomberg.com/opinion/articles/2020-05-29/uruguay-is-beating-latin-america-s-coronavirus-curse>, May 29.

Nájar, Alberto (2020a), “Coronavirus en México: qué es el modelo Centinela, el sistema de vigilancia que calcula que la epidemia de covid-19 es 8 veces mayor que lo reportado” BBC News Mundo, 16 de abril. <https://www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-52304983>

Nájar, Alberto (2020b), “Coronavirus en México: ¿por qué AMLO enfrenta una rebelión de gobernadores en la etapa crítica de la pandemia de covid-19?”, BBC News Mundo, 3 de junio. <https://www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-52900134>

Oppenheimer, Andres (2020a), “Chile to issue ‘immunity cards’ to reopen economy; other nations might follow”, Tribune Media Services, April 27.

Oppenheimer, Andres (2020b), “If Paraguay, Costa Rica and Uruguay could subdue COVID-19, why couldn’t the US?”, Tribune Media Services, May 28.

Paredes, Norberto (2020), “Coronavirus en América Latina: los países que están mejor y peor

preparados para enfrentar la crisis económica provocada por la pandemia”, BBC News Mundo、28 de abril 2020

<https://www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-52397020>

Paúl, Fernanda (2020a), “Coronavirus en Chile:| "Nueva normalidad": la "arriesgada" y polémica apuesta del país para retomar la actividad económica y escolar en medio de la pandemia”, BBC News Mundo, 23 de abril. <https://www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-52394763>

Paúl, Fernanda (2020b), “El sistema chileno es más cruel que el coronavirus”: el rebrote de las manifestaciones en Chile en medio de la pandemia”, BBC News Mundo, 30 de abril.

<https://www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-52474988>

Pighi, Bel Pierina (2020), “Cuarentena en Perú: 5 factores que explican por qué las medidas de confinamiento no impiden que sea el segundo país de América Latina con más casos de covid-19”, BBC News Mundo, 22 de mayo.

<https://www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-52748764>

Wallace, Arturo (2020), “Coronavirus en América Latina: los países de la región donde más está creciendo el número de contagios de covid-19”, BBC News Mundo, 14 de mayo.

<https://www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-52667117>

日本語文献

CNNJapan (2020)「ブラジル大統領、保健相を解任 新型コロナ対策めぐり対立」4月17日付。 <https://www.cnn.co.jp/world/35152529.html>

桑山幹夫 (2020)「ラテンアメリカへ拡散する新型コロナウイルスのインパクトとその対応策 (上) (下)」『ラテンアメリカ・カリブ研究所レポート』2020年4月。

JETRO (2020a)「ビジネス短信：モーロ法務・公安相辞任の反響 (ブラジル)」4月28日付。 <https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/04/ad13a1df8ed9903e.html>

JETRO (2020b)「緊急事態宣言を8月31日まで延長、国境閉鎖も同日まで継続」5月21日付。 <https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/05/b506767cf7cbb906.html>

JETRO (2020c)「衛生緊急事態宣言の延長に伴い雇用契約凍結制度も10月まで延長」6月8日付。 <https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/06/f9f2d087ab6b5f4f.html>

JETRO (2020d)「ピニェラ大統領、就任後4度目の閣僚交代を発表」6月8日付。 <https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/06/899b8c4d1de411d7.html>

時事通信 (2020a)「チリ、回復患者に『退院証明書』 新型コロナ、行動規制対象外に」4月10日付。 <https://www.jiji.com/jc/article?k=2020041000655&g=int>

時事通信 (2020b)「エクアドル当局、家々から800体近い遺体収容 新型コロナ流行地で」2020年4月15日付。 <https://www.jiji.com/jc/article?k=20200415039957a&g=afp>

時事通信 (2020c)「5千人死亡『それで?』 コロナ軽視のブラジル大統領」4月29日付。 <https://www.jiji.com/jc/article?k=2020042900352&g=int>

日本国外務省 (2020)「4月21日～30日までの中南米各国報道ぶり (その1:新型コロナ関

係)」

日本経済新聞 (2020)「ブラジル コロナ死者数 6割下方修正」6月9日付。

ロドリゲズ・ルベン・サムディオ (2020)「中米パナマの新型コロナウイルス対策について」
『ラテンアメリカ・カリブ研究所レポート』2020年5月。